

緊急財政対策の取組状況

	ページ
緊急財政対策による主な取組み結果（総括表）	1
I 人件費総額の抑制	3
II 県有財産の有効活用等	6
III 県単独補助金の見直し	8
IV その他の施策・事業の見直し	9
V 中長期的課題への対応	11
VI 平成26年度当初予算に向けた緊急財政対策による財源確保 見込額	12
別表1 県有施設 見直しのロードマップ	13
別表2 県単独補助金 見直しのロードマップ	29

神奈川県緊急財政対策本部

緊急財政対策による主な取組み結果（総括表）

（平成25年度（見込）、24年度実績）

- 神奈川再生への第一歩として緊急財政対策に取り組み、人件費総額の抑制などにより、24・25年度の2か年で総額626億円の財源を確保
- 財政基盤を強化しつつ、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に取り組み、併せて「地域経済のエンジンを回す」施策を積極的に推進

I 人件費総額の抑制

△312億円

（うち24年度分△52億円）

- ★ 職員数の削減、県議会議員の報酬等・知事等特別職及び職員の給与の減額、退職手当支給率の引下げ等により、人件費を抑制

人件費の抑制

24年度取組み

行政職員の職員数削減	△123人
知事等特別職 期末手当	△15%～△8%
職員 管理職手当	△10%
退職手当支給率引下げ、給与の引下げ改定	

計 △52億円

25年度当初に向けた取組み

行政職員の職員数削減	△133人
県議会議員 報酬	△7%
期末手当	△5%
知事等特別職 給料等	△25%～△10%
職員 給料等	△6%、△4%
管理職手当	△10%
退職手当支給率引下げ、自宅に係る住居手当の廃止	

計 △260億円

II 県有財産の有効活用等

189億円

（うち24年度分124億円）

- ★ 緊急財政対策本部における「財産活用推進プロジェクトチーム」により、不用県有財産の積極的な売却や、重点地域を設定した県有施設の集約化・再配置を検討

不用県有財産の売却

24年度売却実績 元川崎南高等学校、元鶴見高等職業技術校等21件

24年度当初予算額60億円 ⇒ 124億円

25年度売却（見込み） 元横須賀高等職業技術校、元小田原合同庁舎東町分庁舎ほか

25年度当初予算額 65億円
⇒ 今後、財源確保に向けさらに売却を促進

県有施設の利活用

重点地域における県有施設の集約化・再配置の検討

- ・ 厚木地域の県有施設の集約化・再配置
- ・ 神奈川自治会館・横浜合同庁舎の有効活用
- ・ かながわ県民センターの有効活用

★ 職業技術校や県税事務所の再編・統合など、県有施設の見直し、検討

県有施設の見直し

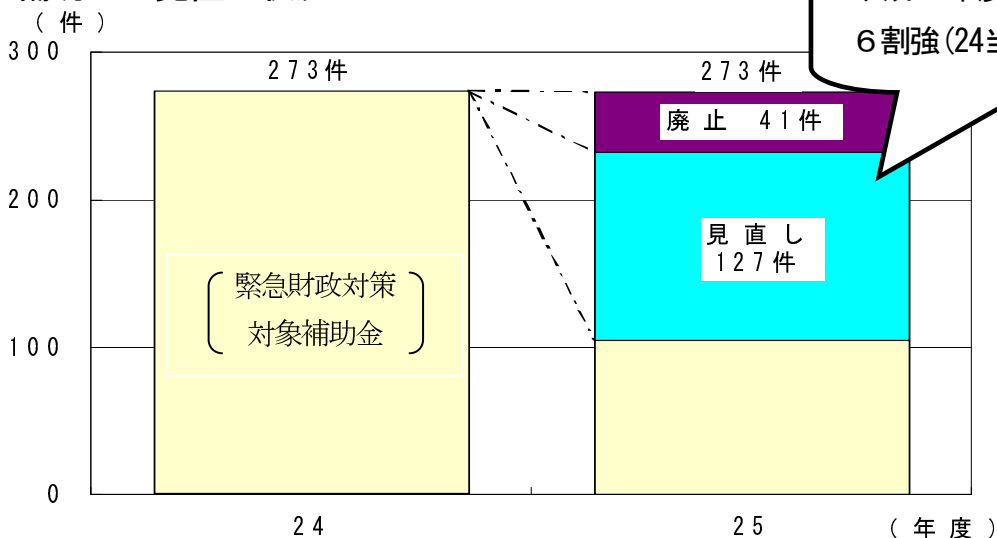
- ・ 平塚高等職業技術校等4校を西部総合職業技術校に再編・統合
- ・ 青少年センター別館等7施設を廃止（平成25年度中）
- ・ 県税事務所18事務所を12事務所へ再編・統合（平成26年度当初）

Ⅲ 県単独補助金の見直し

△30億円

★ 平成25年度当初予算に向け見直しを行った結果、県単独補助金の6割強を廃止・見直し

<補助金の見直し状況>



平成25年度当初予算で補助金の6割強(24当初比)を廃止・見直し

Ⅳ その他の施策・事業の見直し

△95億円

(24年度から継続して行う取組みを含む)

★ 施策・事業の見直し、内部管理経費の見直し等を行った結果、95億円を削減

知恵と工夫による経費削減の取組みの実施

<削減の主な内容>

施策・事業の見直しによる削減
△90億円
内部管理経費の見直しによる削減
△5億円

<知恵と工夫による経費削減の取組み>

PPS（新電力）活用による経費の削減
年間 △1.5億円
庁内照明のLED化による経費の削減
年間 △0.8億円
自動販売機設置への一般競争入札の導入
年間 3.9億円の財源確保
リバースオークション（競り下げ）の試行
△0.4億円

I 人件費総額の抑制

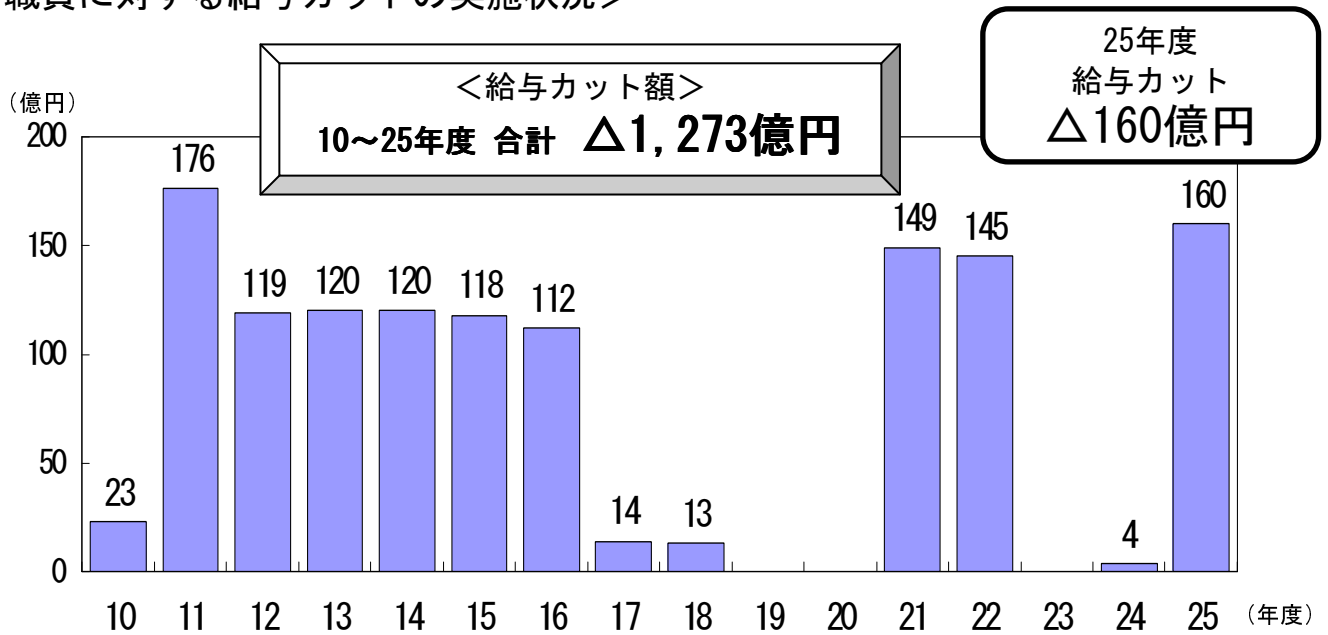
1 人件費の抑制

- 職員数の削減とあわせて職員給与の減額等を図り、平成25年度当初に向けた人件費を260億円抑制
- 引き続き、組織・執行体制の見直しを進め、職員数の削減・総人件費を抑制

<人件費抑制の取組み>

項目	24年度の取組み		25年度当初に向けた取組み		
職員数の削減	○行政職員の職員数削減 △123人 △11億円		○行政職員の職員数削減 △133人 △12億円		
給与等の減額	県議会議員		○議員報酬の減額 △7% ○期末手当の減額 △5% △1.1億円		
	知事等特別職	○期末手当の減額 知事 △15% 副知事 △13% 教育長等 △10%～△8%	○給料及び地域手当の減額 知事 △25% 副知事 △20% 教育長等 △15%～△10% △0.1億円		
	職員	給与カット	○管理職手当の減額 △10% △4億円	○給料及び地域手当の減額 本庁課長級相当以上△6% 上記以外の職員 △4% ○管理職手当の減額 △10% △160億円	
		その他の見直し	○退職手当支給率の引下げ ○給与の引下げ改定 △37億円	○退職手当支給率の引下げ ○自宅に係る住居手当の廃止 △87億円	
	抑制額合計	△41億円 △52億円		△247億円 △260億円	

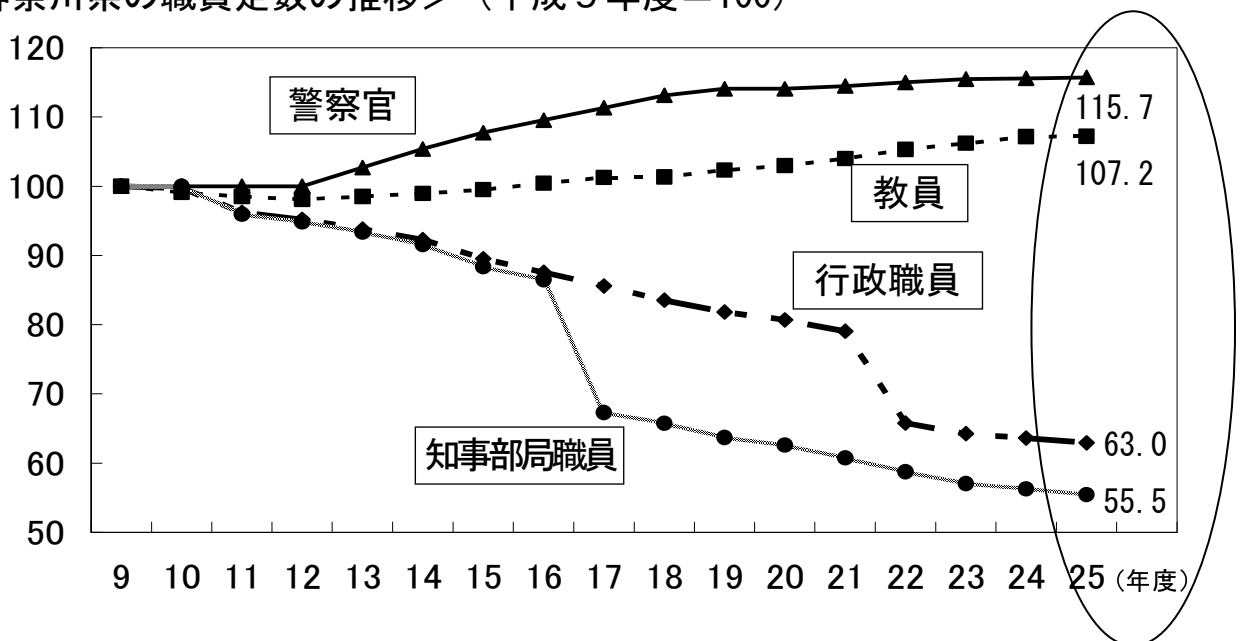
<職員に対する給与カットの実施状況>



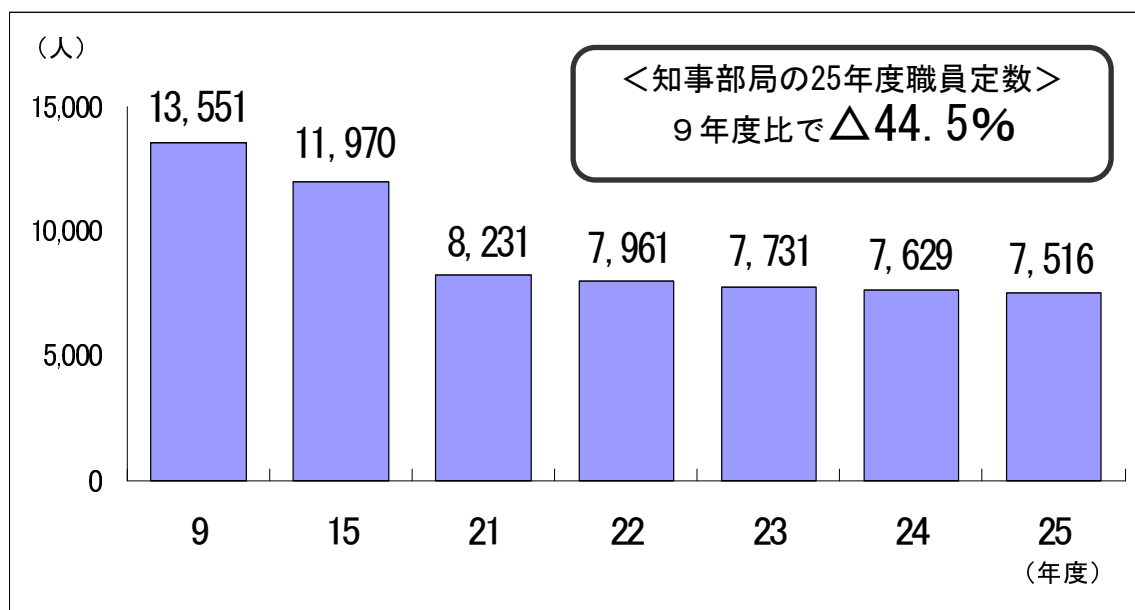
2 職員数の削減

- 本県では全国に先駆けて、平成9年度から行政システム改革に取り組み、業務プロセスの徹底的な見直しや庶務事務のアウトソーシングなどにより職員数の削減を実施
- 平成25年度についても、施策・事業の見直し、民間活力の活用などに取り組み、平成9年度比で知事部局職員6,035人(44.5%)を削減

<神奈川県職員の定数の推移> (平成9年度=100)



<知事部局の職員定数の推移>



<平成25年度の職員定数>

○ 行政職員（教員、警察官を除く）

区分	24年度定数	25年度定数	対前年度比較
知事部局	7,629人	7,516人	△113人 (△1.48%)
他任命権者	4,858人	4,838人	△20人 (△0.41%)
企業庁	1,009人	1,008人	△1人 (△0.10%)
教育委員会	1,975人	1,964人	△11人 (△0.56%)
各局委員会	186人	179人	△7人 (△3.76%)
警察本部	1,688人	1,687人	△1人 (△0.06%)
合計	12,487人	12,354人	△133人 (△1.07%)

※1 「教育委員会」の職員数は、県立学校の校長及び教員並びに市町村立学校教職員を除いた職員数

※2 「警察本部」の職員数は、警察官以外の職員数

○ 職員全体（教員、警察官を含む）

区分	24年度定数	25年度定数	対前年度比較
行政職員	12,487人	12,354人	△133人 (△1.07%)
教員	51,539人	51,542人	+3人 (+0.01%)
県立学校	11,900人	11,959人	+59人 (+0.50%)
市町村立学校 (政令市含む)	39,639人	39,583人	△56人 (△0.14%)
警察官	15,507人	15,523人	+16人 (+0.10%)
合計	79,533人	79,419人	△114人 (△0.14%)

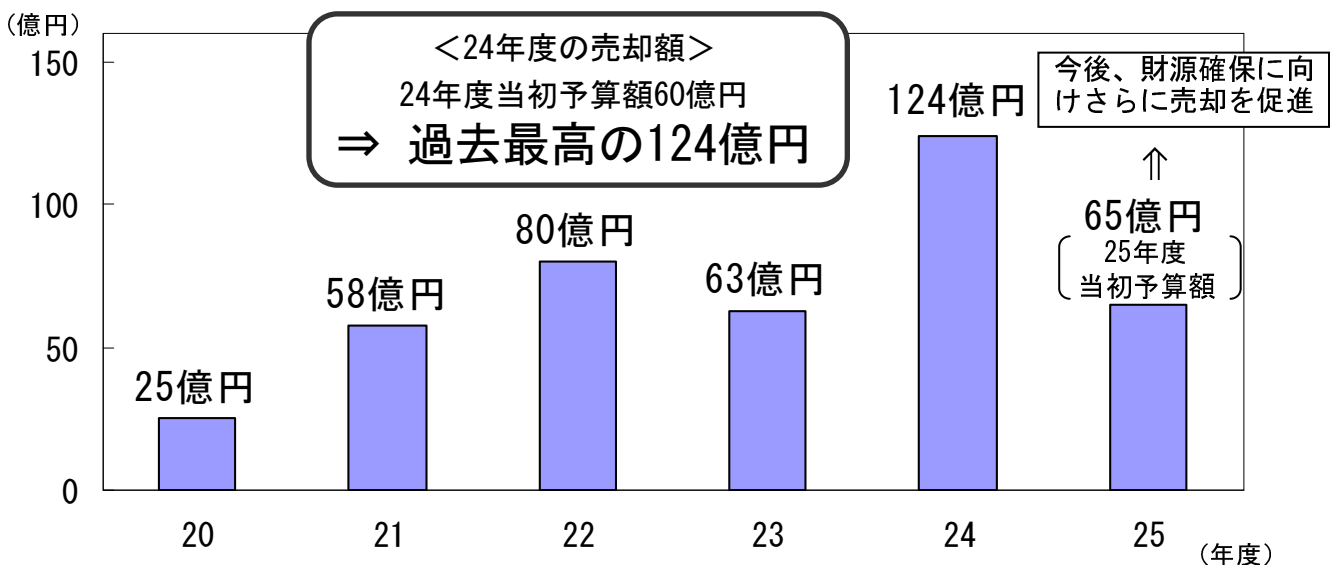
※ 「教員」は、県立学校の校長及び教員並びに市町村立学校教職員を合わせた職員数

II 県有財産の有効活用等

- 緊急財政対策本部の下に、「財産活用推進プロジェクトチーム」を設置。平成24年度は県有財産の早期売却を行い、過去最高の124億円の収入を確保
- 県有財産の有効活用を図るための重点地域を中心とした県有施設の集約化・再配置を検討

1 不用県有財産の売却

<未利用地等の売却額>



2 県有施設の利活用

<重点地域における県有施設の集約化・再配置の検討>

- 厚木地域の県有施設の集約化・再配置
県有地・県有施設の有効活用等の観点から、厚木地域の出先機関を集約化し、厚木合同庁舎分庁舎は平成26年度に廃止
- 神奈川自治会館・横浜合同庁舎の有効活用
 - ・ 県有地・県有施設の有効活用等の観点から、神奈川自治会館は、事務室に転用し、活用
 - ・ 横浜合同庁舎は、今後本庁庁舎の耐震工事を行う場合の仮移転先として活用
- かながわ県民センターの有効活用
県民の利便性の向上や借上庁舎の解消による財政負担軽減の観点から、入庁機関等を見直し

3 県有施設の見直し

- 県民利用施設と出先機関について、これまで検討してきた施設ごとの「方向性」に沿って、見直しの具体的な内容や実施時期を検討

施設ごとの見直しの具体的な内容や実施時期の案 ⇒P13

- 平成25年度当初に向けては、平塚、藤沢、小田原及び秦野高等職業技術校を再編・統合し、西部総合職業技術校を開校
- 平成26年度当初に向けて県税事務所の再編・統合（18事務所→12事務所）に取り組むなど、県有施設の廃止、移譲、集約化等に向けた調整を実施

(1) 県民利用施設

- 平塚・藤沢・小田原・秦野高等職業技術校4校を再編・統合し、平成25年4月に西部総合職業技術校を開校

再編前	再編後	再編の内容
平塚高等職業技術校	西部総合 職業技術校	○平塚、藤沢、小田原及び秦野にある4つの職業技術校を再編・統合 ○4校で実施していた工業技術・建築技術・社会サービスの各分野の訓練を西部総合職業技術校で実施
藤沢高等職業技術校		
小田原高等職業技術校		
秦野高等職業技術校		

※ 伊勢原射撃場は、平成25年1月から指定管理者制度による運営を実施

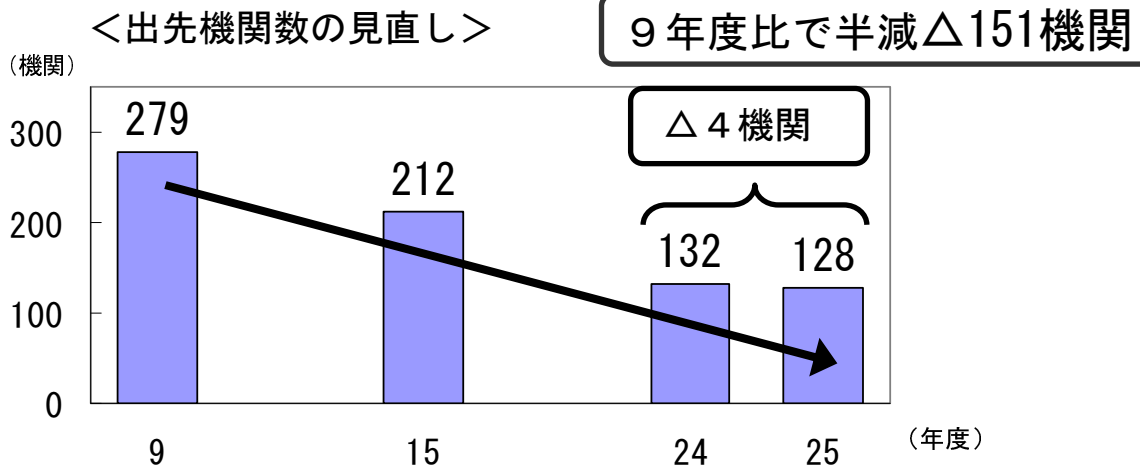
- 平成25年度中に、青少年センター別館等7施設を廃止

11施設の廃止による活用可能資産額 約52億円

(2) 出先機関

- 平塚・藤沢・小田原・秦野高等職業技術校（内容は、上記のとおり）
- 平成26年度当初に、現在18ある県税事務所を12事務所に再編・統合

県税事務所の再編・統合による活用可能資産額 約7億円



※1 平成24年度の出先機関数には、県民利用施設である34機関を含む。

※2 平塚・藤沢・小田原・秦野高等職業技術校（△4機関）、西部総合職業技術校（+1機関）伊勢原射撃場（△1機関）は、指定管理者制度の導入により出先機関の位置付けを廃止

Ⅲ 県単独補助金の見直し

- 平成25年度当初予算に向け見直しを行った結果、県単独補助金の6割強を廃止・見直し、30億円を削減

補助金ごとの見直しの具体的な内容や実施時期の案 ⇒P29

- 平成26年度当初予算以降に向けたさらなる廃止・見直しを行うこととし、団体・市町村との調整を実施

<県単独補助金の予算計上状況>

区 分		24年度	25年度	対前年度比較
団 体 補 助 金	予 算 額	174億1,428万円	156億8,337万円	△17億3,091万円
	うち廃止・見直し を実施した補助金	92億4,905万円	75億1,408万円	△17億3,497万円
市町村 補 助 金	予 算 額	167億5,035万円	154億7,921万円	△12億7,114万円
	うち廃止・見直し を実施した補助金	20億9,183万円	7億3,507万円	△13億5,676万円
計	予 算 額	341億6,463万円	311億6,258万円	△30億 205万円
	うち廃止・見直し を実施した補助金	113億4,089万円	82億4,915万円	△30億9,173万円

※ 万円未満切捨てのため、計が一致しない

廃止・見直しにより
△30億円

<県単独補助金の件数>

区 分		24年度	25年度
団 体 補 助 金	廃 止	223	35
	見 直 し		114
	継 続		74
	計		223
市町村 補 助 金	廃 止	50	6
	見 直 し		13
	継 続		31
	計		50
計	廃 止	273	41
	見 直 し		127
	継 続		105
	計		273

平成25年度当初予算で、補助金の6割強（24当初比）を廃止・見直し

IV その他の施策・事業の見直し

- その他、施策・事業の徹底した見直し等により95億円の経費を削減
- 平成26年度に向けて、さらなる見直しを徹底

1 その他の財源対策

(1) 施策・事業の見直しによる削減 △90億円

○ 県単独土木事業（優先順位を考慮し、工事箇所を見直し）	△ 28億8,419万円
○ 神奈川県総合リハビリテーションセンター整備工事費（整備方法の変更等）	△ 4億8,005万円
○ 交通管制施設整備費（優先順位を考慮し、工事箇所を見直し）	△ 3億461万円
○ 県庁庁舎改修工事関係費（整備方法の変更等）	△ 2億4,601万円
○ 県有施設長寿命化対策費（優先順位を考慮し、工事箇所等を見直し）	△ 2億2,718万円
○ 高校耐震補強工事設計調査費（優先順位を考慮し、設計箇所等を見直し）	△ 2億1,369万円
○ 管理事務トータル支援システム再構築費（整備計画の変更）	△ 1億3,060万円
○ 三保ダム管理費（事業費）（修繕費等事業見直し）	△ 9,912万円
○ 端末機設置整備事業費（警察本部）（機器借料の見直し）	△ 9,019万円
○ 職員貸与被服購入費（警察本部）（更新期間延伸等の見直し）	△ 8,070万円
	等

<うち負担金等の削減 △1億円>

○ 湘南国際村センター管理運営経費負担金	△ 3,719万円
○ 県民ホール神奈川芸術劇場共用施設管理費負担金	△ 1,371万円
○ 総合行政ネットワーク運営費負担金	△ 574万円
○ 海岸清掃事業負担金	△ 496万円
○ 神奈川県職員大学院等修学支援事業負担金	△ 419万円
○ 借上ビル共益費	△ 387万円
	等

(2) 内部管理経費の見直しによる削減 △5億円

○ 電子計算組織借上料等経費（警察本部）	△ 1億1,998万円
○ 元福利厚生施設管理費	△ 8,455万円
○ 車両維持運営費（警察本部）	△ 7,138万円
○ 高等学校運営費	△ 5,781万円
○ 警察本部庁舎維持管理費	△ 2,892万円
○ 特別支援学校維持運営費	△ 2,206万円
	等

【参考】＜知恵と工夫による経費削減の主な取組み＞

- **PPS（新電力）からの電力調達による電気料の削減**
平成25年4月から導入
本庁舎、合同庁舎、温泉地学研究所、平塚保健福祉事務所等85施設
年間 △ 6,600万円
平成24年10月から導入済み
県立高校135校（分校1を含む）、特別支援学校25校、計160校
年間 △ 8,100万円
- **照明のLED化による電気料の削減**
平成24年8月から順次導入済み
年間 △ 8,400万円
(内訳)
 - 知事部局 横須賀・平塚合同庁舎、総合防災センター等
年間 △ 600万円
 - 教育局 県立図書館、歴史博物館、県立学校（115校）等
年間 △ 6,000万円
 - 警察本部 県警本部、山手・鶴見・平塚警察署等
年間 △ 1,700万円
- **自動販売機設置への一般競争入札の導入**
自動販売機の設置に係る手続きを、目的外使用許可から貸付けに変更し、貸付先（自動販売機設置者）及び貸付料は、一般競争入札により決定
平成23年4月から導入、順次導入施設数を拡大
年間 3億9,300万円の財源確保
(内訳)
 - 知事部局 足柄上合同庁舎、県民ホール、県立音楽堂等
年間 3,300万円
 - 企業庁 津久井水道営業所等
年間 200万円
 - 教育局 県立図書館、県立学校（97校）等
年間 1億1,500万円
 - 警察本部 県警本部、各警察署、第二交通機動隊等
年間 2億4,100万円
- **リバースオークションの試行による経費削減**
平成24年度に、太陽光パネル、パソコンのリース等のリバースオークション（競り下げ方式）を試行
削減額 △4,000万円
- **庁舎駐車場のコインパーキング化**
平成24年12月から藤沢合同庁舎で導入済み
管理委託費の削減 年間 △ 300万円
(このほか、土地賃貸による収入 590万円)

2 公共建築工事の積算方式の見直し

- **積算価格**
県発注工事における工事実績を調査し、県の積算へ反映
- **設計のスピードアップ**
規模の大きな施設の基本・実施設計を一括して発注するなど、設計期間を短縮する手法採用の検討
- **設計施工一括発注方式の採用**
工事の規模や内容により、工期短縮や民間からの技術提案が期待できる「設計施工一括発注方式」の実施を検討

V 中長期的課題への対応

- 地方税財源の充実・強化等について、全国知事会等と連携を図りながら国への要請を強化
- 県債管理目標の早期設定

1 地方税財政制度改革の実現に向けた取組み

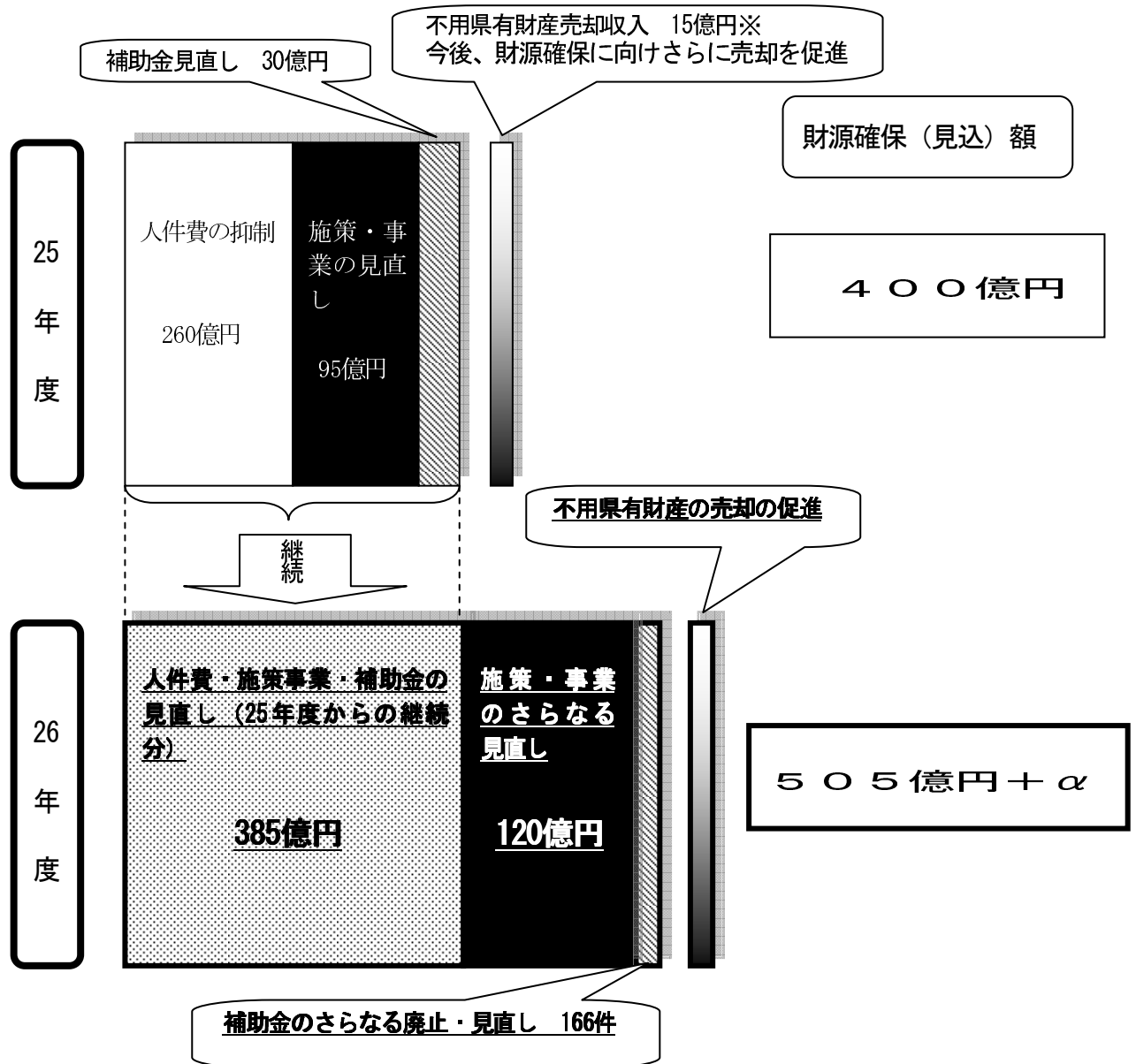
- 国への要請
 - ・ 税制改正に伴い地方税収が減少することのないよう、全国知事会等と連携を図りながら国への要請を強化
 - ・ 臨時財政対策債の地方交付税への復元や大都市圏の実態を適切に反映した財政措置の実現に向けた取組みを強化
- 県債全体の管理目標を早期に設定
 - ・ 平成30年代前半までに達成可能な目標
 - ・ 県の取組み成果を県民にわかりやすく示すことが可能な目標
 - ・ 後世代のみならず、現世代の県民サービスを極端に低下させないバランスの取れた目標

2 「神奈川の教育を考える調査会」の検討状況

- 「神奈川の教育を考える調査会」の開催状況
 - ・ 平成24年9月3日第1回調査会を開催し、現在までに5回の調査会を実施
 - ・ 平成25年2月13日第5回調査会にて「中間まとめ（案）」を提示
- 中間まとめ（案）の概要
 - ・ 義務教育について
義務教育費国庫負担金に係る超過負担の是正
県費負担教職員における政令指定都市との「ねじれ」解消 等
 - ・ 高校教育について
私学助成の学費補助への重点化
県立高校の再編・統合の検討 等
 - ・ 特別支援教育について
インクルーシブ教育の推進 等
- 今後の取組み
県民や市町村、関係団体、県議会からの意見を踏まえながら調査会での議論を深め、本年8月末に「最終まとめ」が示される予定

VI 平成26年度当初予算に向けた緊急財政対策による財源確保見込額

- 25年度当初予算における緊急財政対策による財源確保額は400億円
- 26年度当初予算における緊急財政対策による現段階での「財源確保見込額」は、25年度からの継続分に加え、補助金のさらなる廃止・見直し等を含め505億円程度



別表1 県有施設 見直しのロードマップ

1 県民利用施設

(1) 直営施設

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性
1	県民局	かながわ女性センター	藤沢市	○移転・規模縮小を含めた検討	必要な機能を精査し、規模を縮小・移転 現施設は廃止
2	県民局	女性相談所 【法令必置】	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)	移転し、現行運営を継続(運営改善) 現施設は廃止
3	県民局	公文書館	横浜市	○他機関との集約化を含めた検討	機能を精査し、他機関との業務連携を強化
4	県民局	かながわ県民活動サポートセンター(かながわ県民センター)	横浜市	○入庁機関の見直し、指定管理者制度の導入を検討	会議室・入庁機関等の見直し 指定管理者制度導入の検討
5	県民局	国際言語文化アカデミア	横浜市	○他機関との集約化を含めた検討	機関評価の前倒し実施により、今後の方向性を判断
6	県民局	青少年センター	横浜市	○規模縮小を含めた検討	別館機能を本館へ移転・集約化 別館は廃止 本館は若者の演劇文化の拠点としての機能を強化
7	県民局	青少年センター別館	横浜市		
8	環境農政局	フラワーセンター大船植物園	鎌倉市	○移譲を含めた検討	本園と関谷事務所は、市への移譲について検討 本園苗ほ跡地は貸付・売却
9	環境農政局	フラワーセンター大船植物園 関谷事務所			
10	環境農政局	二町谷地区北公園	三浦市	○移譲を含めた検討	市への移譲について検討
11	環境農政局	大野山乳牛育成牧場	山北町	○廃止を含めた検討	県営乳牛育成牧場機能の廃止
12	環境農政局	大野山乳牛育成牧場まきば館			観光振興の観点も踏まえながら、町への移譲について検討
13	保健福祉局	衛生看護専門学校	横浜市	○現行運営の継続(運営改善) 神奈川県における看護教育のあり方検討会の最終報告を踏まえて検討	第一看護学科の定員増(40名) 准看護学科の募集停止
14	保健福祉局	よこはま看護専門学校	横浜市		看護学科の定員増(40名)
15	保健福祉局	平塚看護専門学校	平塚市		看護学科の4年制移行について検討
16	保健福祉局	保健福祉大学(実践教育センター)	横須賀市(横浜市)	○地方独立行政法人への移行を検討	地方独立行政法人への移行について検討
17	保健福祉局	煤ヶ谷診療所	清川村	○移譲を含めた検討	村等への移譲について検討
18	保健福祉局	総合療育相談センター 【法令必置(更生相談所のみ)】	藤沢市	○一部委託を含めた検討	医療部門の委託化について検討
19	保健福祉局	中里学園	横浜市	○児童自立支援拠点施設に集約	29年度当初に児童自立支援拠点に統合 現施設は廃止
20	保健福祉局	ひばりが丘学園	横浜市		
21	保健福祉局	おおいそ学園 【法令必置】	大磯町	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
22	保健福祉局	さがみ緑風園	相模原市	○指定管理者制度導入を含めた検討	福祉施設のあり方を検証 指定管理者制度の導入について検討
23	保健福祉局	中井やまゆり園	中井町	○指定管理者制度導入を含めた検討	福祉施設のあり方を検証 指定管理者制度の導入について検討

今後の調整内容		
25年度	26年度	27年度 以降
規模の縮小・移転に向けた調整		27年度以降に移転 現施設は27年度以降に廃止
移転先の改修工事 現施設は25年度末に廃止	26年度当初に移転 運営継続(運営改善)	
関係機関との調整	他機関との業務連携の強化	
関係機関との調整	会議室・入庁機関等の再配置	27年度以降の指定管理者制度の導入を 検討
機関評価の前倒し実施に向けた調整	28年度に予定していた機関評価の前倒し 実施	27年度以降に機関評価結果を踏まえ対 応
別館機能の本館移転・集約化に向けた 工事 別館は25年度末に廃止	26年度当初に別館機能を本館へ移転・ 集約化 運営継続(運営改善)	
本園と関谷事務所の移譲について、市と 調整 本園苗ほ跡地は26年度までに貸付・売 却	市との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
市との調整	市との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
県営乳牛育成牧場機能の廃止に向けて 関係者等との調整		27年度以降に県営乳牛育成牧場機能を 廃止
町との調整	町との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
第一看護学科の定員増に向けた関係機 関との調整・工事の実施 25年4月入学を最後に准看護学科の募 集停止	26年度当初に第一看護学科定員増	
関係機関との調整	看護学科の定員増に向けた増築工事の 実施	27年度当初に看護学科定員増
現行運営の継続(運営改善)		27年度以降の看護学科4年制移行に向 けて検討・調整
地方独立行政法人化への移行に伴う課 題を検証し、移行の可否を検討		27年度以降に検討結果を踏まえ対応
村等との調整	村等との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
医療部門の委託化の可否及び委託範囲 を検討	検討結果を踏まえ対応	
児童自立支援拠点への統合に向けて調 整	実施設計・新築工事	29年度当初に児童自立支援拠点へ統合 現施設は28年度末に廃止
現行運営の継続(運営改善)		
福祉施設のあり方を検証 指定管理者制度の導入について検討		27年度以降に検討結果を踏まえ対応
福祉施設のあり方を検証 指定管理者制度の導入について検討		27年度以降に検討結果を踏まえ対応

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性
24	商工労働局	産業技術短期大学校	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
25	商工労働局	産業技術短期大学校人材育成支援センター	藤沢市	○廃止を含めた検討	必要な機能を精査し、本所等へ移転 産業技術短期大学校の支所としては廃止
26	商工労働局	東部総合職業技術校【法令必置】	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
27	商工労働局	平塚高等職業技術校	平塚市	○廃止	各校は24年度末に廃止 西部総合職業技術校へ統合(25年4月) 跡地の活用を検討
28	商工労働局	藤沢高等職業技術校	藤沢市		
29	商工労働局	小田原高等職業技術校	小田原市		
30	商工労働局	秦野高等職業技術校	秦野市		
31	商工労働局	神奈川障害者職業能力開発校	相模原市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
32	教育局	県立図書館	横浜市	○機能の純化・集約化を含めた検討	相互貸借システムの拡充など広域的サービスや川崎図書館・生涯学習情報センターとの集約化を検討する中で、必要な閲覧・貸出機能について検討
33	教育局	川崎図書館	川崎市		川崎図書館の特性・地域性を踏まえた機能への特化、県立図書館への集約化等に向けて調整
34	教育局	生涯学習情報センター	横浜市		必要な機能を精査し、集約化 県立図書館の駐在事務所としては廃止
35	教育局	金沢文庫	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
36	教育局	近代美術館(葉山館)	葉山町	○集約化を含めた検討	鎌倉本館を廃止し、葉山館及び鎌倉別館へ集約化
37	教育局	近代美術館(鎌倉本館)	鎌倉市		
38	教育局	近代美術館(鎌倉別館)	鎌倉市		
39	教育局	歴史博物館	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
40	教育局	生命の星・地球博物館	小田原市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
41	教育局	体育センター	藤沢市	○指定管理者制度の導入を含めた検討	教員研修機能を総合教育センターと統合 施設運営について指定管理者制度導入を検討
42	教育局	伊勢原射撃場	伊勢原市	○指定管理者制度による運営	25年1月から指定管理者制度による運営

(2) 管理委託施設

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性
1	政策局	宮ヶ瀬やまなみセンター	清川村	○指定管理者制度導入を含めた検討	宮ヶ瀬湖地域の地域振興の観点も踏まえながら、近隣施設との集約化・一体的な管理について、村等との調整を踏まえ検討
2	県民局	神奈川県国際研修センター	横浜市	○他機関との集約化を含めた検討	必要な機能を精査し、集約化について検討 センターとしては廃止

今後の調整内容		
25年度	26年度	27年度 以降
現行運営の継続(運営改善)		→
本所等への機能の移転に向けた検討 支所としては25年度末に廃止	26年度当初に本所等へ機能移転	—
現行運営の継続(運営改善)		→
25年度当初に西部総合職業技術校へ統合		→
現行運営の継続(運営改善)		→
市町村との協議、機能の特化・集約化に向けた調整		30年度当初に集約化等
機能の集約化に向けた調整 生涯学習情報センターとしては25年度末に廃止	26年度当初に県立図書館等へ機能を集約化	—
現行運営の継続(運営改善)		→
集約化に向けて調整		27年度末に鎌倉本館を廃止 28年度当初に鎌倉本館の機能を葉山館及び鎌倉別館へ集約化
現行運営の継続(運営改善)		→
現行運営の継続(運営改善)		→
教員研修機能の統合に向けた調整 指定管理者制度の導入の検討		27年度当初に教員研修機能を総合教育センターと統合 28年度以降に指定管理者制度を導入
—	—	—

今後の調整内容		
25年度	26年度	27年度 以降
近隣施設との集約化・一体的な管理について、村等と調整	村等との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
機能の集約化に向けた調整	センターとしては26年度末に廃止	—

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性
3	環境農政局	宮ヶ瀬ビジターセンター	清川村	○集約化を含めた検討	宮ヶ瀬湖地域の地域振興の観点も踏まえながら、近隣施設との集約化について、村等との調整を踏まえ検討
4	環境農政局	秦野ビジターセンター	秦野市		近隣施設との一体的な管理について検討
5	環境農政局	丹沢湖ビジターセンター	山北町		丹沢湖ビジターセンター・西丹沢自然教室の集約化 丹沢湖ビジターセンターは廃止し、施設については、観光振興の観点も踏まえながら、町への譲渡について検討
6	環境農政局	西丹沢自然教室	山北町		
7	環境農政局	陣馬自然公園センター	相模原市		ビジターセンターとしては廃止施設譲渡について検討
8	商工労働局	ユーシンロッジ	山北町	○移譲を含めた検討	観光振興の観点も踏まえながら町への移譲について検討
9	商工労働局	花水レストハウス	平塚市	○廃止	廃止
10	商工労働局	津久井湖観光センター	相模原市	○移譲を含めた検討	市等への移譲について検討
11	県土整備局	いせはら塔の山緑地公園	伊勢原市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
12	企業庁	水道記念館	寒川町	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) 民間団体との協働により運営を効率化
13	教育局	宮ヶ瀬湖カヌー場	清川村	○指定管理者制度導入を含めた検討	宮ヶ瀬湖地域の地域振興の観点も踏まえながら、近隣施設との一体的な管理について、村等との調整を踏まえ検討
14	教育局	津久井馬術場	相模原市	○廃止を含めた検討	県営馬術場としては廃止

(3) 指定管理者制度導入施設

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性
1	政策局	相模湖交流センター	相模原市	○移譲を含めた検討	市への移譲について検討
2	県民局	かながわアートホール	横浜市	○移譲を含めた検討	市への移譲について検討
3	県民局	神奈川県女性保護施設	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)	移転し、現行運営を継続(運営改善) 現施設は廃止
4	県民局	県民ホール(本館)	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
5	県民局	県民ホール(芸術劇場)	横浜市		
6	県民局	音楽堂	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
7	県民局	神奈川近代文学館	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
8	県民局	地球市民かながわプラザ	横浜市	○他機関との集約化を含めた検討	機能を精査し、他機関との集約化について検討

今後の調整内容		
25年度	26年度	27年度 以降
近隣施設との集約化について、村等と調整	村等との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
近隣施設との一体的な管理について検討		27年度以降に検討結果を踏まえ対応
西丹沢自然教室への機能の集約化に向けて町と調整 丹沢湖ビジターセンターの施設譲渡について町と調整	26年度末に丹沢湖ビジターセンターを廃止 施設譲渡について、町との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度当初に丹沢湖ビジターセンターの機能を西丹沢自然教室へ集約化 27年度以降に施設譲渡についての検討結果を踏まえ対応
廃止に向けて調整 施設譲渡について市等と調整	26年度末に陣馬自然公園センターを廃止 施設譲渡について市等との調整結果を踏まえて対応を検討	27年度以降に施設譲渡についての検討結果を踏まえ対応
町との調整	町との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
現施設は廃止	—	—
市等との調整	市等との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
現行運営の継続(運営改善)		
25年度当初から民間団体との協働により運営を効率化		
近隣施設との一体的な管理について、村等と調整	村等との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
廃止に向けて調整 県営馬術場としては25年度末に廃止	—	—

今後の調整内容		
25年度	26年度	27年度 以降
市との調整	市との調整結果を踏まえ対応を検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
市との調整結果を踏まえ対応を検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ対応	
移転先の改修工事 現施設は25年度末に廃止	26年度当初に移転 運営継続(運営改善)	
現行運営の継続(運営改善)		
現行運営の継続(運営改善)		
現行運営の継続(運営改善)		
他機関との集約化について検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)		27年度以降に検討結果を踏まえ対応

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性
9	県民局	藤野芸術の家	相模原市	○移譲を含めた検討	市等への移譲について検討
10	環境農政局	21世紀の森	南足柄市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
11	環境農政局	札掛森の家	清川村	○移譲を含めた検討	村等への移譲について検討
12	環境農政局	三崎漁港ゲストバース(本港特別泊地)	三浦市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
13	環境農政局	みうら宮川フィッシャリーナ	三浦市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
14	環境農政局	花と緑のふれあいセンター	平塚市	○現行運営の継続(運営改善) 〔県と事業者との協定に基づく くトライアル期間(平成24 ~26年度)の取組みを検証〕	現行運営の継続(運営改善) (業務運営改善のためのトライアル期間(平成24~26年度)の取組みを検証)
15	保健福祉局	津久井やまゆり園	相模原市	○移譲を含めた検討	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討
16 ~ 20	保健福祉局	神奈川県総合リハビリテーションセンター (病院) ■神奈川県リハビリテーション病院 ■七沢リハビリテーション病院 脳血管センター (福祉施設) ■七沢学園 ■七沢療育園 ■七沢更生ライトホーム	厚木市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
21	保健福祉局	汐見台病院	横浜市	○現行運営の継続(運営改善) 〔県立汐見台病院あり方検討委員会の報告書を踏まえて 検討〕	県立汐見台病院あり方検討委員会の報告書を踏まえ、設置運営主体について市等と協議
22	保健福祉局	神奈川県ライトセンター	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
23	保健福祉局	神奈川県聴覚障害者福祉センター	藤沢市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
24	保健福祉局	秦野精華園	秦野市	○移譲を含めた検討	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討
25	保健福祉局	愛名やまゆり園	厚木市	○移譲を含めた検討	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討
26	保健福祉局	厚木精華園	厚木市	○移譲を含めた検討	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討
27	保健福祉局	三浦しらとり園	横須賀市	○移譲を含めた検討	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討
28	商工労働局	芦ノ湖キャンプ村	箱根町	○移譲を含めた検討	町等への移譲について検討

今後の調整内容		
25年度	26年度	27年度 以降
市等との調整	市等との調整結果を踏まえ対応を検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
現行運営の継続(運営改善)▶
村等との調整	村等との調整結果を踏まえ対応を検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
現行運営の継続(運営改善)▶
現行運営の継続(運営改善)▶
トライアル期間▶	▶トライアル期間の取組みを検証し、27年度中に結果を反映
取組みの検証・運営改善の実施	取組みの検証・運営改善の実施	
福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ対応▶
現行運営の継続(運営改善)▶
今後の設置・運営主体について検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	今後の設置・運営主体のあり方について決定	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
現行運営の継続(運営改善)▶
現行運営の継続(運営改善)▶
福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ調整▶
福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ調整▶
福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ調整▶
福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討 (現行の指定期間が32年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ調整▶
町等との調整	町等との調整結果を踏まえて対応を検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	27年度以降に検討結果を踏まえ対応

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性
29	商工労働局	かながわ労働プラザ	横浜市	○入庁機関の見直しを含めた検討	会議室・入庁機関等の見直し
30	県土整備局	秦野戸川公園	秦野市	○移譲を含めた検討	近隣施設との一体的な管理について検討
31	県土整備局	相模湖公園	相模原市		近隣施設との一体的な管理について検討
32	県土整備局	塚山公園	横須賀市		市町への移譲について検討
33	県土整備局	葉山公園	葉山町		
34	県土整備局	湘南汐見台公園	茅ヶ崎市		
35	県土整備局	保土ヶ谷公園	横浜市		
36	県土整備局	三ツ池公園	横浜市		
37	県土整備局	はやま三ヶ岡山緑地	葉山町		
38	県土整備局	湘南海岸公園	藤沢市		
39	県土整備局	城ヶ島公園	三浦市		
40	県土整備局	恩賜箱根公園	箱根町		
41	県土整備局	辻堂海浜公園	藤沢市		
42	県土整備局	観音崎公園	横須賀市		
43	県土整備局	東高根森林公園	川崎市		
44	県土整備局	相模原公園	相模原市		
45	県土整備局	大磯城山公園	大磯町		
46	県土整備局	七沢森林公園	厚木市		
47	県土整備局	四季の森公園	横浜市		
48	県土整備局	座間谷戸山公園	座間市		
49	県土整備局	津久井湖城山公園	相模原市		
50	県土整備局	茅ヶ崎里山公園	茅ヶ崎市		
51	県土整備局	あいかわ公園	愛川町		
52	県土整備局	相模三川公園	海老名市		
53	県土整備局	おだわら諏訪の原公園	小田原市		
54	県土整備局	境川遊水地公園	横浜市		
55	県土整備局	由比ガ浜地下駐車場	鎌倉市	○現行運営の継続(運営改善)	
56	県土整備局	片瀬海岸地下駐車場	藤沢市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入
57	県土整備局	湘南港	藤沢市	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入
58	県土整備局	葉山港	葉山町	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入
59	県土整備局	大磯港	大磯町	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入
60	県土整備局	真鶴港	真鶴町	○現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)
61	教育局	スポーツ会館	横浜市	○移譲を含めた検討	市への移譲について検討

今後の調整内容		
25年度	26年度	27年度 以降
会議室等の機能を精査し、入庁機関の見直しを検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)		27年度以降に検討結果を踏まえ対応
近隣施設との一体的な管理について検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)		27年度以降に検討結果を踏まえ対応
近隣施設との一体的な管理について検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)		27年度以降に検討結果を踏まえ対応
市町との調整結果を踏まえて対応を検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ対応	
現行運営の継続(運営改善)	利用料金制の導入	
現行運営の継続(運営改善)	利用料金制の導入	
現行運営の継続(運営改善) 新港湾管理事務所建築工事の実施	新港湾管理事務所の供用を開始	次々期指定管理期間(31年度～)において駐車場等に利用料金制を導入
現行運営の継続(運営改善)	駐車場等に利用料金制を導入	
現行運営の継続(運営改善)	駐車場に利用料金制を導入	
現行運営の継続(運営改善)		
市との調整結果を踏まえて対応を検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ対応	

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性
62	教育局	相模湖漕艇場	相模原市	○県立公園との一体的な管理を含めた検討	近隣施設との一体的な管理について検討
63	教育局	山岳スポーツセンター	秦野市	○県立公園との一体的な管理を含めた検討	近隣施設との一体的な管理について検討
64	教育局	武道館	横浜市	○移譲を含めた検討	現行運営の継続(運営改善)
65	教育局	西湘地区体育センター	小田原市	○移譲を含めた検討	市への移譲について検討
66	教育局	足柄ふれあいの村	南足柄市	○集約化を含めた検討	三浦ふれあいの村を廃止し、足柄ふれあいの村及び愛川ふれあいの村に集約化
67	教育局	愛川ふれあいの村	愛川町		
68	教育局	三浦ふれあいの村	三浦市		

2 出先機関

(1) 出先機関(公の施設を除く)

	所管局	出先機関名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性
1	政策局	地域県政総合センター (4機関) [行政機関]	横須賀市 厚木市 平塚市 小田原市	○一部廃止を含めて所管業務等の見直しを検討	市町村支援や地域振興、地域の防災拠点としての役割、環境・農政の機関等との業務のあり方を含めて、市町村の意見も踏まえつつ、地域県政総合センターのあり方について検討
2	政策局	東京事務所	千代田区	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
3	政策局	県税事務所 (18機関1支所) [行政機関]	横浜市 ほか	○再編・統合を検討	26年度当初に県税事務所を再編・統合(18機関→12機関) 横浜+保土ケ谷→(新)横浜(横浜市中区) 戸塚+南→(新)戸塚(横浜市戸塚区) 高津+麻生→(新)高津(川崎市高津区) 横須賀+鎌倉→(新)横須賀(横須賀市) 小田原+足柄上→(新)小田原(小田原市) 厚木+大和→(新)厚木(厚木市)
4	政策局	自動車税管理事務所 [行政機関]	横浜市		
5	総務局	給与事務センター	横浜市	○関連機関との統合を検討	学校事務センター及び給与事務所と再編・統合
6	総務局	統計センター	横浜市	○民間活力の活用を検討	民間活力を活用できる統計調査業務の洗い出しを行い、民間委託を推進
7	安全防災局	温泉地学研究所	小田原市	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
8	安全防災局	総合防災センター	厚木市	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
9	安全防災局	消防学校 【法令必置】	厚木市	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
10	県民局	パスポートセンター (2支所)	横浜市	○一部業務の移譲を検討	パスポートの申請受付・交付事務の移譲を希望する市町村に業務を移譲

今後の調整内容		
25年度	26年度	27年度 以降
近隣施設との一体的な管理について検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)		27年度以降に検討結果を踏まえ対応
近隣施設との一体的な管理について検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)		27年度以降に検討結果を踏まえ対応
現行運営の継続(運営改善)		
市との調整結果を踏まえて対応を検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ対応	
集約化に向けて調整		27年度末に三浦ふれあいの村を廃止し、28年度から2村に集約化
市等との調整		

今後の調整内容		
25年度	26年度	27年度 以降
市町村との調整	調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、見直しの実施
効率的な業務運営		
行政機関設置条例等、関係条例の改正	26年度当初に県税事務所の再編・統合を実施(18機関→12機関)	
再編・統合に向けた関係機関との調整	調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、学校事務センター及び給与事務所と再編・統合
民間委託業務の検討	検討結果を踏まえた対応	
効率的な業務運営		
効率的な業務運営		
効率的な業務運営		
相模原市に業務を移譲 (24年度末～)		

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性
11	環境農政局	環境科学センター	平塚市	○業務を移管のうえ廃止を検討	地域県政総合センターの検討と併せて、あり方を検討
12	環境農政局	自然環境保全センター	厚木市	○所管業務の見直しを検討	地域県政総合センターの検討と併せて、あり方を検討
13	環境農政局	水産技術センター (2支所)	三浦市	○効率的な業務運営を継続	組織のあり方を検討
14	環境農政局	漁港事務所 (2機関) [行政機関]	三浦市 小田原市	○再編・統合を検討	効率的な業務運営
15	環境農政局	横浜川崎地区農政事務所 [行政機関]	横浜市	○組織のあり方を検討	地域県政総合センターの検討と併せて、あり方を検討
16	環境農政局	農業技術センター (6支所)	平塚市	○所管業務の見直しを検討	地域県政総合センターの検討と併せて、あり方を検討
17	環境農政局	家畜保健衛生所 (2機関) [行政機関] 【法令必置】	海老名市 平塚市	○組織のあり方を検討	湘南家畜保健衛生所西部出張所を本所に統合
18	保健福祉局	衛生研究所 【法令必置】	茅ヶ崎市	○関連機関との統合を検討	関連機関との業務統合を検討
19	保健福祉局	保健福祉事務所 (9機関) [行政機関] 【法令必置】	平塚市 ほか	○再編・統合を検討	26年度当初に保健福祉事務所を再編・統合し、本所とセンター(支所)を設置 ・平塚+秦野 →(新)平塚(本所)、秦野(支所) ・鎌倉+三崎 →(新)鎌倉(本所)、三崎(支所) ・小田原+足柄上→(新)小田原(本所)、足柄上(支所) ・厚木+大和 →(新)厚木(本所)、大和(支所) ・茅ヶ崎→衛生研究所内に移転
20	保健福祉局	児童相談所 (5機関) [行政機関] 【法令必置】	藤沢市 横須賀市 小田原市 厚木市 相模原市	○効率的な業務運営を継続	25年度末に県北地域児童相談所廃止、26年度当初に平塚児童相談所(仮称)設置
21	保健福祉局	精神保健福祉センター [行政機関] 【法令必置】	横浜市	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
22	保健福祉局	食肉衛生検査所 [行政機関]	厚木市	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
23	保健福祉局	動物保護センター [行政機関] 【法令必置】	平塚市	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
24	商工労働局	産業技術センター (2支所)	海老名市	○地方独立行政法人への移行や一部業務の移譲を検討	地方独立行政法人化を検討 工芸技術所の市等への移譲を検討
25	商工労働局	かながわ労働センター (3支所) [行政機関]	横浜市	○組織のあり方を検討	支所を含めた組織のあり方を検討
26	商工労働局	障害者就労相談センター	横浜市	○関連機関との連携を検討	かながわ労働センターとの連携を強化
27	県土整備局	土木事務所 (5機関3支所) [行政機関]	横須賀市 平塚市 藤沢市 厚木市 開成町	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
28	県土整備局	横浜川崎治水事務所 (1支所) [行政機関]	横浜市	○組織のあり方を検討	組織のあり方を検討

今後の調整内容		
25年度	26年度	27年度 以降
関係機関との調整	調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、見直しの実施
関係機関との調整	調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、見直しの実施
内部組織を見直し▶
効率的な業務運営▶
関係機関との調整	調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、見直しの実施
関係機関との調整 内部組織を見直し	調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、見直しの実施
関係機関との調整	湘南家畜保健衛生所西部出張所を本所に統合▶
関係機関との調整	調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、見直しの実施
再編・統合に向けた検討 関係機関との調整	再編・統合を実施 (9機関→5機関4センター)▶
25年度末に県北地域児童相談所廃止	平塚児童相談所(仮称)設置▶
効率的な業務運営▶
効率的な業務運営▶
効率的な業務運営▶
関係機関との調整	調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、見直しの実施
組織のあり方を検討 関係機関と調整	検討結果を踏まえた対応▶
連携強化に向けた調整	かながわ労働センターとの連携を強化▶
効率的な業務運営▶
組織のあり方を検討	検討結果を踏まえた対応▶

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性
29	県土整備局	広域幹線道路事務所	厚木市	○関連機関との統合を検討	新東名高速道路に係る用地買収の進捗状況を勘案し、27年度以降、土木事務所に統合
30	県土整備局	流域下水道整備事務所	茅ヶ崎市	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
31	県土整備局	住宅営繕事務所	横浜市	○所管業務の見直しを検討	効率的な業務運営
32	県土整備局	ダム管理事務所 (2機関)	相模原市 山北町	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
33	企業庁	水道営業所 (11機関)	相模原市 ほか	○民間活力の活用を検討	箱根水道営業所に包括委託を導入
34	企業庁	浄水場 (2機関)	寒川町 相模原市	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
35	企業庁	水道水質センター	寒川町	○他団体との連携を検討	県、横浜市、川崎市、横須賀市、神奈川県内広域水道企業団の5事業者で連携を検討
36	企業庁	ダム管理事務所 (2機関3支所)	相模原市 山北町	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
37	企業庁	相模川発電管理事務所	相模原市	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
38	企業庁	発電総合制御所	相模原市	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
39	教育局	総合教育センター	藤沢市	○関連機関との一部機能の統合を検討	体育センターの教員研修機能を総合教育センターに統合
40	教育局	学校事務センター	横浜市	○関連機関との統合を検討	給与事務センター及び給与事務所と再編・統合
41	教育局	教育事務所 (5機関)	藤沢市 厚木市 平塚市 開成町 小田原市	○再編・統合を検討	足柄上教育事務所及び足柄下教育事務所を再編・統合
42	教育局	給与事務所 (2機関)	横浜市 川崎市	○関連機関との統合を検討	給与事務センター及び学校事務センターと再編・統合

〈参考〉

(1) 県立学校

	所管局	出先機関名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性
1	教育局	県立高等学校(143校)	—	○「神奈川の教育を考える調査会」の意見を踏まえ検討	「神奈川の教育を考える調査会」の意見を踏まえ検討
2	教育局	県立中等教育学校(2校)	—		
3	教育局	特別支援学校(26校)	—		

(2) 警察施設

	所管局	出先機関名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性
1	警察本部	警察署(54署)	—	○効率的な業務運営を継続	効率的な業務運営
2	警察本部	交番等(614施設)	—		
3	警察本部	その他(本部庁舎他15施設)	—		

(3) 県営住宅

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性
1	県土整備局	県営住宅 (221団地、1,806棟、45,310戸)	—	○経営資源の見直し ○民間借上方式等の活用、検討	現行運営の継続(運営改善)団地の建替え時の敷地の有効活用等について検討

今後の調整内容		
25年度	26年度	27年度 以降
関係機関との調整	調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、土木事務所に統合
効率的な業務運営		
効率的な業務運営		
効率的な業務運営		
箱根水道営業所の包括委託に向けた調整	26年度当初に箱根水道営業所に包括委託を導入	
効率的な業務運営		
5事業者による調整	調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応
効率的な業務運営		
効率的な業務運営		
効率的な業務運営		
新研修体系の検討	新研修体系の実施に向けた調整	27年度当初、体育センターの教員研修機能を統合
再編・統合に向けた関係機関との調整	調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、給与事務センター及び給与事務所と再編・統合
再編・統合に向けた関係機関との調整	足柄上教育事務所及び足柄下教育事務所を再編・統合	
再編・統合に向けた関係機関との調整	調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、給与事務センター及び学校事務センターと再編・統合

今後の調整内容		
25年度	26年度	27年度 以降
「神奈川の教育を考える調査会」の意見を踏まえ検討		

今後の調整内容		
25年度	26年度	27年度 以降
効率的な業務運営		

今後の調整内容		
25年度	26年度	27年度 以降
現行運営の継続(運営改善) 団地の建替え時の敷地の有効活用等について検討		

別表2 県単独補助金 見直しのロードマップ

1 団体補助金

注 斜字は再掲

(1) 特に重点的に見直しを検討する補助金

ア 運営費補助金

(千円)

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
	25件	3,065,685	2,622,316	△ 443,369				
政策局	(財)神奈川科学技術 アカデミー事業費補 助金(運営費)	447,800	437,159	△ 10,641	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続
総務局	神奈川県町村会補助 金、神奈川県市長会 補助金	19,998	12,822	△ 7,176	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続
県民局	神奈川県国際学生会 館(淵野辺)運営費 補助	29,160	0	△ 29,160	24年度限りで廃 止	廃止		
	(財)神奈川フィル ハーモニー管弦楽団 補助金	195,000	195,000	0	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に向 けて見直し	平成26年度当初予算に向 けた見直しを反映
環境農政局	相模川等関係農業用 取水施設維持管理費 補助	17,900	17,900	0	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成27年度当初予算に向 けて見直し
	神奈川県農業会議事 業推進費補助金	33,793	32,377	△ 1,416	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	土地改良財産事務経 費交付金	7,958	7,958	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
保健福祉局	(福)総合リハビリ テーション事業団補 助金	195,457	252,873	57,416	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	(公財)かながわ健 康財団補助金(健康 づくり事業費補助)	35,164	34,715	△ 449	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	更なる見直し
	腎疾患総合医療セン ター運営費補助	701	701	0	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に向 けて見直し	平成26年度当初予算に向 けた見直しを反映
	(公財)かながわ健 康財団腎・アイバン ク推進事業費補助	7,398	7,237	△ 161	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	神奈川福祉推進セン ター事業費補助金	365	0	△ 365	24年度限りで廃 止	廃止		
	厚木看護専門学校 運営費補助	200,461	200,061	△ 400	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	(福)神奈川県社会 福祉協議会運営費補 助金	284,783	266,652	△ 18,131	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し 補助対象経費の見直し	平成26年度当初予算に向 けて見直し	平成26年度当初予算に向 けた見直しを反映
	児童野外活動セン ター運営費補助	8,637	6,478	△ 2,159	25年度から見直 し	補助限度額の設定	更なる見直し	更なる見直し
	地域小規模児童養護 施設運営費補助金	15,421	14,105	△ 1,316	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	平成26年度当初予算に向 けた見直しを反映
	民間社会福祉施設運 営費補助金(児童福 祉施設)	179,855	135,241	△ 44,614	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	平成26年度当初予算に向 けた見直しを反映
	民間社会福祉施設運 営費補助金(障害福 祉施設)	127,849	127,849	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	民間社会福祉施設運 営費補助金(老人福 祉施設)	141,310	128,633	△ 12,677	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成27年度当初予算以降 に向けて見直し
	民間社会福祉施設運 営費補助金(生活保 護施設)	30,484	28,274	△ 2,210	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成27年度当初予算に向 けて見直し
	軽費老人ホームサー ビス提供費補助(名 称変更:軽費老人 ホーム事務費補助 金)	678,340	666,983	△ 11,357	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成27年度当初予算以降 に向けて見直し
商工労働局	神奈川県遺族会補 助、神奈川県戦没者 慰霊堂奉賛会補助 金、神奈川県傷痍軍 人会補助金	11,033	9,960	△ 1,073	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	平成26年度当初予算に向 けた見直しを反映
	神奈川県中小企業支 援センター事業費補 助金	353,094	0	△ 353,094	25年度から見直 し	統合		
	(財)寿町勤労者福 祉協会運営補助金	28,464	25,078	△ 3,386	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
(財)神奈川県駐 留福祉センター無料 職業紹介事業運営費 補助金	15,260	14,260	△ 1,000	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し	

イ 少額補助金（概ね1件100万円未満）

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
(b)	36件(再掲2件) (除く再掲)	18,569 17,503	11,199 10,498	△ 7,370 △ 7,005				
政策局	(社) 神奈川県法人 会連合会補助金	500	0	△ 500	24年度限りで廃 止	廃止		
県民局	横浜弁護士会法律援 助事業補助金	500	450	△ 50	25年度から見直 し	補助限度額の設定	更なる見直し	更なる見直し
	女性緊急一時保護事 業費補助金	720	650	△ 70	25年度から見直 し	補助限度額の設定	25年度限りで廃止	
	かながわ女性会議支 援事業補助金	962	818	△ 144	25年度から見直 し	補助限度額の設定	更なる見直し	廃止
	神奈川県青少年指導 員連絡協議会補助金	500	0	△ 500	24年度限りで廃 止	廃止		
環境農政局	県産材利用対策事業 補助金	900	600	△ 300	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続
	神奈川県公害病認定 患者空気清浄機購入 費補助金	200	200	0	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に 向けて見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	中小企業産業廃棄物 処理施設資金利子補 給費	867	669	△ 198	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続
	神奈川県農業信用基 金協会特別準備金積 立金補助金	248	119	△ 129	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	里地里山連携調査研 究事業に伴う補助金	250	0	△ 250	24年度限りで廃 止	廃止		
	オーエスキー病予防 対策事業補助金	731	599	△ 132	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	獣医事指導事業費補 助	656	538	△ 118	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続
	神奈川県漁業協同組 合連合会等指導事業 補助	200	140	△ 60	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続
	漁場環境保全対策事 業費補助金	410	312	△ 98	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続
	神奈川県漁業災害等 資金利子補給費	160	125	△ 35	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続
	重要水産資源回復推 進事業費補助金	300	234	△ 66	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続
	漁業者による直販推 進支援事業費補助金	280	0	△ 280	24年度限りで廃 止	廃止		
	補助営団休林道整備 事業補助金	826	2,030	1,204	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	保健福祉局	腎疾患総合医療セン ター運営費補助	701	701	0	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に 向けて見直し
精神障害者家族会活 動奨励補助事業費		353	300	△ 53	25年度から見直 し	補助限度額の設定	更なる見直し	更なる見直し
神奈川県難病団体連 絡協議会運営費補助 金		805	805	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に 向けて見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
神奈川県原爆被災者 の会に対する補助		700	700	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
マンモグラフィー講 習会開催に係る補助 金		765	0	△ 765	25年度から見直 し	統合		
神奈川福祉推進セン ター事業費補助金		365	0	△ 365	24年度限りで廃 止	廃止		
(社) 神奈川県薬剤 師会補助金		864	0	△ 864	25年度から見直 し	統合		
食品衛生普及事業費 補助金		900	0	△ 900	24年度限りで廃 止	廃止		
保険医療機関指導費 等補助金		509	0	△ 509	24年度限りで廃 止	廃止		
神奈川県都市家庭相 談員連絡協議会補助 金		10	0	△ 10	24年度限りで廃 止	廃止		
商工労働局	福祉支援者支援研究 事業補助金	490	0	△ 490	24年度限りで廃 止	廃止		
	中小企業経営・技術 総合支援事業補助金	399	0	△ 399	24年度限りで廃 止	廃止		
	伝統的工芸品産業振 興事業費補助金	262	209	△ 53	26年度以降に見 直し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	(社) 港湾教育訓練 協会補助金	600	0	△ 600	24年度限りで廃 止	廃止		
全国障害者技能競技 大会練習会支援事業 助成金	400	400	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
教育局	神奈川県高等学校定 通教育振興会補助金	600	600	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	神奈川県高等学校文 化連盟部門別育成強 化・指導者研修費補 助	336	0	△ 336	24年度限りで廃 止	廃止		
	県立特別支援学校通 学用車向運営費県費 補助金(団体)	300	0	△ 300	24年度限りで廃 止	廃止		

(2) 個別的観点から見直しを検討する補助金

ア 県職員の福利厚生に係る補助金

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
(a)	3件	434,160	253,363	△ 180,797				
総務局	職員福利厚生補助金	29,670	9,840	△ 19,830	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続
教育局	公立共済神奈川支部 福利厚生事業費補助	383,630	233,445	△ 150,185	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続
警察	神奈川県警察職員希 望者検診事業補助金	20,860	10,078	△ 10,782	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続

イ 同一団体に対する補助金

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
(b)	48件(再掲14件) (除く再掲)	5,933,033 4,181,985	5,613,668 4,219,372	△ 319,365 37,387				
政策局	(財)神奈川科学技 術アカデミー事業費 補助金(運営費)	447,800	437,159	△ 10,641	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続
	(財)神奈川科学技 術アカデミー事業費 補助金(理解増進事 業)	2,260	2,178	△ 82	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続
	(財)神奈川科学技 術アカデミー事業費 補助金(研究事業)	324,177	293,177	△ 31,000	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続
	(財)神奈川科学技 術アカデミー事業費 補助金(重点実用化 研究事業)	89,000	117,621	28,621	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
商 労	高度計測事業費補助 金	212,300	207,479	△ 4,821	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
県民局	(財)神奈川フィル ハーモニー管弦楽団 補助金	195,000	195,000	0	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に 向けて見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	(財)神奈川フィル ハーモニー管弦楽団 支援推進事業補助金	16,475	83,525	67,050	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	25年度限りで廃止	
	(財)神奈川フィルハー モニー管弦楽団 計	211,475	278,525	67,050				
県民局	神奈川県国際学生会 館(淵野辺)運営費 補助	29,160	0	△ 29,160	24年度限りで廃 止	廃止		
	(財)かながわ国際 交流財団国際交流・ 協力事業補助金	44,578	39,239	△ 5,339	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	(財)かながわ国際 交流財団学術研究セ ンター補助金	25,719	22,111	△ 3,608	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	(財)かながわ国際 交流財団国際人材育 成事業補助金	3,901	3,887	△ 14	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	更なる見直し
財団 計	103,358	65,237	△ 38,121					
環境農政局	トラスト運動推進事 業費補助金(名称変 更)(公財)かなが わトラストみどり財 団補助金	72,059	76,435	4,376	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	県民参加森林づくり 活動事業補助	68,371	67,184	△ 1,187	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	平成26年度当初予算に向 けた見直しを反映
	(公財)かながわトラ ストみどり財団 計	140,430	143,619	3,189				
環 農	畜産環境機械整備事 業補助金	3,460	2,958	△ 502	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に向 けて見直し	更なる見直し
	オーエスキー病予防 対策事業補助金	731	599	△ 132	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	更なる見直し

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
計	(社) 神奈川県畜産会	4,191	3,557	△ 634				
環農	県産木材高度利用促進事業補助金	3,600	0	△ 3,600	25年度から見直し	休止	休止	休止
	地域林業再生促進事業補助金	3,500	2,500	△ 1,000	25年度から見直し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成27年度当初予算以降に向けて見直し
計	神奈川県森林組合連合会	7,100	2,500	△ 4,600				
保健福祉局	(福) 神奈川県社会福祉協議会運営費補助金	284,783	266,652	△ 18,131	25年度から見直し	補助対象事業の見直し 補助対象経費の見直し	平成26年度当初予算に向けて見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	権利擁護相談事業費補助金	14,719	13,711	△ 1,008	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	平成26年度当初予算に向けて見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	福祉サービス第三者評価推進事業費補助金	13,213	12,437	△ 776	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	平成26年度当初予算に向けて見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	社会福祉事業振興資金借入金利子補給費補助金	9,015	3,184	△ 5,831	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	平成26年度当初予算に向けて見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	神奈川県民生委員児童委員協議会事業費補助金	6,819	6,822	3	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成26年度当初予算に向けて見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	障害者グループホーム第三者評価受審支援事業費補助金	2,483	885	△ 1,598	25年度から見直し	補助対象事業の見直し	平成26年度当初予算に向けて見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	神奈川福祉推進センター事業費補助金	365	0	△ 365	24年度限りで廃止	廃止		
計	(福) 神奈川県社会福祉協議会	331,397	303,691	△ 27,706				
保福	厚木看護専門学校運営費補助	200,461	200,061	△ 400	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	(福) 総合リハビリテーション事業団補助金	195,457	252,873	57,416	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
計	(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団	395,918	452,934	57,016				
保健福祉局	(公財) かながわ健康財団補助金(健康づくり事業費補助)	35,164	34,715	△ 449	25年度から見直し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	更なる見直し
	(公財) かながわ健康財団補助金(がん対策事業)	6,348	5,314	△ 1,034	25年度から見直し	補助対象事業の見直し 補助率の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	更なる見直し
	(公財) かながわ健康財団腎・アイバンク推進事業費補助	7,398	7,237	△ 161	25年度から見直し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	更なる見直し
計	(公財) かながわ健康財団	48,910	47,266	△ 1,644				
保福	食品衛生自主管理体制強化事業費補助金	22,200	17,381	△ 4,819	25年度から見直し	補助対象事業の見直し 補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	食品衛生普及事業費補助金	900	0	△ 900	24年度限りで廃止	廃止		
計	(公社) 神奈川県食品衛生協会	23,100	17,381	△ 5,719				
商工労働局	商工会・商工会議所地域振興事業費補助金	1,756,510	1,726,820	△ 29,690	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	川崎商工会議所会館建設費補助金・藤沢商工会議所会館建設費補助金	56,900	79,900	23,000	26年度以降に見直し	平成24年度の補助制度のまま継続	平成26年度当初予算に向けて見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
計	商工会・商工会議所	1,813,410	1,806,720	△ 6,690				
商工労働局	中小企業制度融資事業費補助金	1,102,252	799,262	△ 302,990	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	中小企業経営・技術総合支援事業補助金	399	0	△ 399	24年度限りで廃止	廃止		
	神奈川県中小企業支援センター事業費補助金	353,094	0	△ 353,094	25年度から見直し	統合		
	神奈川県中小企業支援センター中小企業経営資源強化対策費補助金	44,456	382,603	338,147	25年度から見直し	補助対象経費の見直し 補助対象事業の見直し 統合	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	① 地域新産業創出総合支援事業補助金 ② インキュベーター支援機能強化事業補助金	23,384	0	△ 23,384	25年度から見直し	統合		
	小規模企業者等設備資金貸付事務費補助	32,065	28,687	△ 3,378	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
商工労働局	小規模企業者等設備貸与資金事業費補助 ・(貸付原資借入に係る 利子補助) ・(貸倒引当金に係る 補助) <小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金>	18,865	15,114	△ 3,751	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	神奈川県中小企業支援センター産業貿易振興事業費補助金	18,000	62,632	44,632	25年度から見直し	補助対象経費の見直し 補助対象事業の見直し 統合	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	下請企業振興事業補助金	20,261	0	△ 20,261	25年度から見直し	統合		
	中国経済事務所運営事業費補助金	9,500	0	△ 9,500	25年度から見直し	統合		
(公財) 神奈川県産業振興センター 計	1,622,276	1,288,298	△ 333,978					
商工労働局	(公財) 神奈川県労働福祉協会事業費補助(寿労働センター)	113,055	107,175	△ 5,880	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	(公財) 神奈川県労働福祉協会事業費補助(年末福祉金給付事業)	18,170	16,116	△ 2,054	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	視覚障害者技能習得援助資金貸付事業費補助金	23,035	23,035	0	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
(公財) 神奈川県労働福祉協会 計	154,260	146,326	△ 7,934					
教育局	神奈川県高等学校総合文化祭開催費補助	1,335	0	△ 1,335	24年度限りで廃止	廃止		
	神奈川県高等学校文化連盟部門別育成強化・指導者研修費補助	336	0	△ 336	24年度限りで廃止	廃止		
神奈川県高等学校文化連盟 計	1,671	0	△ 1,671					

ウ 国補助金への上乗せ・横出し

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
(c)	4件(再掲2件) (除く再掲)	213,821 212,495	74,717 72,237	△ 139,104 △ 140,258				
県民局	横浜弁護士会法律援助事業補助金	500	450	△ 50	25年度から見直し	補助限度額の設定	更なる見直し	更なる見直し
環境農政	補助営団体林道整備事業補助金	826	2,030	1,204	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	神奈川県共同住宅太陽光発電設備設置費補助金	135,000	0	△ 135,000	24年度限りで廃止	廃止		
保福	精神科救急医療基幹病院運営費補助	77,495	72,237	△ 5,258	25年度から見直し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映

エ 高率補助金(補助率1/3を超える)

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
(d)	71件(再掲33件) (除く再掲)	4,084,905 1,561,249	4,206,634 1,400,317	121,729 △ 160,932				
政策局	神奈川県納税貯蓄組合連合会補助金	3,442	1,721	△ 1,721	25年度から見直し	補助率の見直し 補助限度額の設定	25年度限りで廃止	
	(財) 神奈川県科学技術アカデミー事業費補助金(運営費)	447,800	437,159	△ 10,641	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	(財) 神奈川県科学技術アカデミー事業費補助金(理解増進事業)	2,260	2,178	△ 82	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	(財) 神奈川県科学技術アカデミー事業費補助金(研究事業)	324,177	293,177	△ 31,000	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	(財) 神奈川県科学技術アカデミー事業費補助金(重点実用化研究事業)	89,000	117,621	28,621	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
総務局	(社) 神奈川県法人会連合会補助金	500	0	△ 500	24年度限りで廃止	廃止		
総務局	神奈川県町村会補助金、神奈川県市長会補助金	19,998	12,822	△ 7,176	25年度から見直し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
県民局	(財) 神奈川フィル ハーモニー管弦楽団 補助金	195,000	195,000	0	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に 向けて見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	神奈川県青少年指導 員連絡協議会補助金	500	0	△ 500	24年度限りで廃 止	廃止		
	フリースペース等事 業費補助金	9,000	8,000	△ 1,000	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続
環境農政局	(財) 地球環境戦略 研究機関補助金	142,548	123,850	△ 18,698	25年度から見直 し	補助率の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	鳥獣保護管理対策事 業費補助金(団体)	1,177	1,177	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	(社) 園芸協会活動 費補助金	5,669	2,472	△ 3,197	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し 補助率の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	土地改良事業強化促 進事業	1,355	1,355	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	(社) 神奈川県農業 公社事業推進費補助 金	11,008	9,168	△ 1,840	25年度から見直 し	補助限度額の設定	更なる見直し	更なる見直し
	相模川等関係農業用 取水施設維持管理費 補助	17,900	17,900	0	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度 のまま継続	平成27年度当初予算に 向けて見直し
	神奈川県農業会議事 業推進費補助金	33,793	32,377	△ 1,416	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	農地保有合理化促進 費補助金	4,943	3,295	△ 1,648	25年度から見直 し	補助限度額の設定	更なる見直し	更なる見直し
	土地改良財産事務経 費交付金	7,958	7,958	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度 のまま継続	平成24年度の補助制度 のまま継続
	里地里山連携調査研 究事業に伴う補助金	250	0	△ 250	24年度限りで廃 止	廃止		
	畜産振興総合対策事 業補助金(生乳生産 流通)	4,412	4,412	0	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に 向けて見直し	更なる見直し
	神奈川県森林保全・ 林業振興関係団体補 助金(神奈川県森林 協会)	5,018	5,018	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	神奈川県森林保全・ 林業振興関係団体補 助金(神奈川県山林 種苗協同組合)	1,700	1,700	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	県民参加森林づくり 活動事業補助	68,371	67,184	△ 1,187	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	造林事業補助金(単 独・団体)	12,600	13,500	900	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成27年度当初予算以 降に向けて見直し
保健福祉局	更生保護等事業費補 助金	6,112	5,692	△ 420	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	(福) 総合リハビリ テーション事業団補 助金	195,457	252,873	57,416	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度 のまま継続	平成24年度の補助制度 のまま継続
	(公財) かながわ健 康財団補助金(健康 づくり事業費補助)	35,164	34,715	△ 449	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続	更なる見直し
	(公財) かながわ健 康財団補助金(がん 対策事業)	6,348	5,314	△ 1,034	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し 補助率の見直し	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続	更なる見直し
	精神障害者家族会活 動奨励補助事業費	353	300	△ 53	25年度から見直 し	補助限度額の設定	更なる見直し	更なる見直し
	精神障害者地域生活 支援団体連合会補助 金	2,455	2,087	△ 368	25年度から見直 し	補助限度額の設定	更なる見直し	更なる見直し
	(公財) かながわ健 康財団腎・アイバン ク推進事業費補助	7,398	7,237	△ 161	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	社会福祉事業振興資 金借入金利子補給費 補助金	9,015	3,184	△ 5,831	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	平成26年度当初予算に 向けて見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	休日診療所運営費補 助金	88,534	88,300	△ 234	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に 向けて見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	神奈川県公衆浴場施 設整備等資金利子補 給金	4,207	3,129	△ 1,078	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続
	神奈川県公衆浴場施 設整備費補助金	48,145	43,330	△ 4,815	25年度から見直 し	補助率の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	生活衛生営業振興事 業費補助	27,831	25,046	△ 2,785	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し 補助率の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	精神科救急医療基幹 病院運営費補助	77,495	72,237	△ 5,258	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	金沢若草園施設整備 推進事業費補助金	25,594	0	△ 25,594	24年度限りで廃 止	廃止		
	食品衛生自主管理体 制強化事業費補助金	22,200	17,381	△ 4,819	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し 補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
保健福祉局	厚木看護専門学校運 営費補助	200,461	200,061	△ 400	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度 のまま継続	平成24年度の補助制度 のまま継続
	(福) 神奈川県社会 福祉協議会運営費補 助金	284,783	266,652	△ 18,131	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し 補助対象経費の見直し	平成26年度当初予算に 向けて見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	産休等代替職員制度 事業費補助金	10,650	10,650	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に 向けて見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	民間社会福祉施設整 備借入償還金補助金 (児童福祉施設)	92,548	92,289	△ 259	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	子ども・子育て支援 活動活性化促進事業 費補助金	3,500	0	△ 3,500	24年度限りで廃 止	廃止		
	民間社会福祉施設運 営費補助金(障害福 祉施設)	127,849	127,849	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度 のまま継続	平成24年度の補助制度 のまま継続
	民間社会福祉施設整 備借入償還金補助金 (障害福祉施設)	876,778	793,915	△ 82,863	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	① 神奈川県身体障 害者連合会補助事業 費 ② 神奈川県心身障 害児者父母の会連盟 補助事業費	1,321	1,119	△ 202	25年度から見直 し	補助限度額の設定	更なる見直し	更なる見直し
	短期入所強化事業費 補助金	10,000	9,000	△ 1,000	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続
	小規模事業者等支援 事業費補助	2,490	2,116	△ 374	25年度から見直 し	補助限度額の設定	更なる見直し	更なる見直し
	福祉支援者支援研究 事業補助金	490	0	△ 490	24年度限りで廃 止	廃止		
	神奈川県遺族会補 助、神奈川県戦没者 慰霊堂奉養会補助 金、神奈川県傷痍軍 人会補助金	11,033	9,960	△ 1,073	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	神奈川県民生委員児 童委員協議会事業費 補助金	6,819	6,822	3	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に 向けて見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	民間社会福祉施設運 営費補助金(生活保 護施設)	30,484	28,274	△ 2,210	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続	平成27年度当初予算に 向けて見直し
商工労働局	(公社) けいしん神 奈川補助金	2,817	1,431	△ 1,386	25年度から見直 し	補助率の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	神奈川県中小企業支 援センター中小企業 経営資源強化対策費 補助金	44,456	382,603	338,147	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し 補助対象事業の見直し 統合	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続
	① 地域新産業創出 総合支援事業補助金 ② イノベーション支援機 能強化事業補助金	23,384	0	△ 23,384	25年度から見直 し	統合		
	下請企業振興事業補 助金	20,261	0	△ 20,261	25年度から見直 し	統合		
	中小企業経営・技術 総合支援事業補助金	399	0	△ 399	24年度限りで廃 止	廃止		
	高度計測事業費補助 金	212,300	207,479	△ 4,821	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	中小企業新商品開発 等支援事業補助金	41,960	36,500	△ 5,460	25年度から見直 し	補助率の見直し 補助限度額の設定	更なる見直し	更なる見直し
	(公社) 商連かなが わ事業費補助金、神 奈川県商店街振興組 合連合会事業費補助 金	9,800	9,680	△ 120	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	観光情報化推進事業 費補助	23,758	23,758	0	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に 向けて見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	観光客誘致促進事業 費補助	9,223	8,156	△ 1,067	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	かながわ産品販路開 拓事業費補助	18,122	18,122	0	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に 向けて見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
教育局	神奈川県労働者福祉 協議会補助金	2,100	1,200	△ 900	25年度から見直 し	補助率の見直し	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続
	労働団体社会事業補 助金	2,840	2,040	△ 800	25年度から見直 し	補助率の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	(公社) 神奈川県シ ルバー人材センター 連合会補助金	8,900	8,900	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に 向けて見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映
	指定文化財保存修理 等補助金(国県指定 文化財保存修理等補 助金(団体))	32,472	31,969	△ 503	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に 向けて見直し	平成26年度当初予算に 向けた見直しを反映

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
教育局	定時制教科書給与費	5,020	5,020	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に向 けて見直し	平成26年度当初予算に向 けた見直しを反映
	教科書学習書給与費	1,200	1,200	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に向 けて見直し	平成26年度当初予算に向 けた見直しを反映

(3) 総合的視点から見直しを検討する補助金

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
c 87件		7,941,207	7,105,269	△ 835,938				
政策局	水道事業会計補助金	1,000,000	926,000	△ 74,000	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
安全防災局	県交通安全母の会連 合会活動事業補助金	1,280	0	△ 1,280	24年度限りで廃 止	廃止		
	安全・安心まちづく り団体事業補助金	7,200	3,600	△ 3,600	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成27年度当初予算以 降に向けて見直し
	神奈川県犯罪被害者 等支援事業補助金	1,490	1,490	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	神奈川県水難救済会 事業費補助	3,443	3,443	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	消防団員教育研修等 実施事業費補助 (財)神奈川県消防 協会運営費補助・神 奈川県消防救急管理 委員会運営費補助 を名称変更)	6,820	5,885	△ 935	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続
	神奈川県日本中国友 好協会補助金	1,500	1,500	0	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に向 けて見直し	廃止
	かながわ留学生生活 費等補助	9,237	7,195	△ 2,042	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	廃止
	文化活動団体事業補 助金	5,550	4,650	△ 900	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	人権ケースワーカー 育成費補助事業	1,700	1,550	△ 150	25年度から見直 し	補助限度額の設定	更なる見直し	更なる見直し
	人権施策県民啓発事 業補助金	3,300	3,000	△ 300	25年度から見直 し	補助限度額の設定	更なる見直し	更なる見直し
県民局	神奈川県地域相談連 絡協議会補助金	16,250	13,000	△ 3,250	25年度から見直 し	補助限度額の設定	更なる見直し	廃止
	配偶者等暴力被害者 自立支援活動事業	2,000	2,000	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	青少年関係団体体育 成事業費補助金	1,640	1,540	△ 100	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	廃止
	ボランティア活動補 助金	20,000	20,000	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	かながわ無垢材の家 普及PR活動支援事 業補助金	1,320	1,200	△ 120	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続
	かながわ認証木材活 用促進事業補助金	2,106	1,900	△ 206	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続
	神奈川県電気自動車 導入補助金	118,000	0	△ 118,000	24年度限りで廃 止	廃止		
	神奈川県産業廃棄物 処理業団体体育成事 業補助金	2,448	631	△ 1,817	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	25年度限りで廃止	
	農業協同組合中央会 事業活動促進費補助 金	4,366	3,580	△ 786	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	①-1神奈川県野菜価 格安定対策事業 ①-2神奈川県野菜価 格安定対策事業(事 務費) ②野菜生産出荷安定 資金造成円滑化事業 ③特定野菜価格安定 対策事業	23,702	18,448	△ 5,254	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続
環境農政局	かながわ都市農業推 進資金利子補給金	24,714	20,539	△ 4,175	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	認定協定活動団体支 援事業費補助	6,493	7,228	735	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に向 けて見直し	平成26年度当初予算に向 けた見直しを反映
	神奈川農地・水・環 境保全向上対策事業 補助	7,175	5,449	△ 1,726	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	畜産振興総合対策事 業補助金(配合飼 料)	1,530	1,530	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成27年度当初予算に向 けて見直し

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
環境農政局	鶏卵価格安定基金制度活用支援事業補助金	5,003	5,003	0	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	養豚経営安定事業補助金	5,425	5,425	0	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	畜産振興総合対策事業補助金(かながわ産牛肉)	1,804	1,804	0	26年度以降に見直し	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	廃止
	漁業共済掛金補助金	26,249	26,249	0	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	高性能林業機械レンタル事業補助金	3,000	3,000	0	26年度以降に見直し	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成27年度当初予算以降に向けて見直し
	木造公共施設等整備事業補助金(団体)	10,000	0	△ 10,000	26年度以降に見直し	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成27年度当初予算以降に向けて見直し
	神奈川県中小規模事業者省エネルギー「見える化」推進事業補助金	6,000	0	△ 6,000	24年度限りで廃止	廃止		
	ディーゼル代替低公害車導入促進事業補助金	1,000	0	△ 1,000	24年度限りで廃止	廃止		
	神奈川県漁業振興運用資金(振興資金)利子補給金	11,576	10,418	△ 1,158	25年度から見直し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	中晩柑鳥獣害対策事業費補助	1,000	780	△ 220	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	25年度限りで廃止	
保健福祉局	保険医療機関指導費等補助金	4,571	4,113	△ 458	25年度から見直し	補助対象事業の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	神奈川県院内保育事業運営費補助金	5,901	5,016	△ 885	25年度から見直し	補助率の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	神奈川県看護師等養成所実習施設補助金	5,193	4,000	△ 1,193	25年度から見直し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	眼科救急医療対策費補助金	15,113	14,915	△ 198	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成26年度当初予算に向けて見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	耳鼻咽喉科救急医療対策費補助金	21,203	20,930	△ 273	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成26年度当初予算に向けて見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	自立援助ホーム運営費補助金	3,600	3,600	0	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成26年度当初予算に向けて見直し	更なる見直し
	神奈川県医療施設等整備資金貸付事業費補助	8,842	0	△ 8,842	24年度限りで廃止	廃止		
	民間社会福祉施設整備入償還金補助金(老人福祉施設)	1,672,954	1,503,625	△ 169,329	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	集団検診施設整備費補助	4,000	0	△ 4,000	24年度限りで廃止	廃止		
	中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給金	1,278	637	△ 641	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成26年度当初予算に向けて見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	1,097,477	1,065,878	△ 31,599	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	外国籍県民電話相談事業費補助金	4,400	1,000	△ 3,400	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	県民医療対策事業費補助金	4,990	4,934	△ 56	25年度から見直し	補助対象事業の見直し統合	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	周産期救急医療事業費補助金(周産期救急医療体制強化事業費補助(県単・民間))	80,504	82,403	1,899	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成27年度当初予算に向けて見直し
	医薬品情報等提供事業費補助(薬事情報センター事業費補助を名称変更)	2,291	2,840	549	25年度から見直し	補助対象事業の見直し統合	更なる見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	神奈川県薬物乱用防止指導員協議会補助金	1,620	1,620	0	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成26年度当初予算に向けて見直し	更なる見直し
	障害児施設入所児成人サービス等移行支援事業費補助金	6,764	6,764	0	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	①神奈川県医師会保育園医部会補助金 ②神奈川県保育会補助金	3,681	3,312	△ 369	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成27年度当初予算以降に向けて見直し
	保育センター運営費補助金	6,096	6,096	0	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成27年度当初予算以降に向けて見直し
	神奈川県老人クラブ連合会補助	1,792	0	△ 1,792	25年度から見直し	国庫補助事業へ振替え	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
施設入所高齢者福祉給付金支給補助	11,690	11,550	△ 140	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
保健福祉局	老人福祉施設整備費補助金	561,000	1,212,270	651,270	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	神奈川県高齢者福祉施設協議会補助事業費補助金	1,350	0	△ 1,350	24年度限りで廃止	廃止		
	認知症医療地域連携事業費補助金	29,932	0	△ 29,932	24年度限りで廃止	廃止		
	国民健康保険組合特定健診等補助金	66,950	60,380	△ 6,570	25年度から見直し	補助率の見直し	更なる見直し	更なる見直し
商工労働局	神奈川県信用保証協会補助金	1,120,209	1,039,232	△ 80,977	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	中小企業団体中央会補助金	250,792	245,792	△ 5,000	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	産業集積支援融資事業費補助金<産業集積支援融資助成金>	149,882	133,435	△ 16,447	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	産業成長促進融資事業費補助金	4,510	2,001	△ 2,509	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	指定定期検査機関及び指定計量証明検査機関に係る検査事業補助金	19,910	20,397	487	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	(社) 神奈川県工業協会補助金	3,155	2,503	△ 652	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	神奈川県地域産業振興対策費補助金	1,000	0	△ 1,000	24年度限りで廃止	廃止		
	(独法) 日本貿易振興機構補助金	12,000	11,403	△ 597	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	(社) 横浜貿易協会補助金	3,474	3,154	△ 320	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業費補助金	35,500	0	△ 35,500	25年度から見直し	統合		
	神奈川県地域商業ブランド確立総合支援事業費補助金	4,000	36,000	32,000	25年度から見直し	統合	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	神奈川県労働者生活資金貸付金事業費補助	3,152	1,674	△ 1,478	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
県土整備局	神奈川県知的・精神障害者職場指導員設置補助金	5,400	5,400	0	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	神奈川県技能士会連合会補助金	3,529	3,529	0	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成26年度当初予算に向けて見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	羽田空港直通化整備促進事業費補助	6,700	5,400	△ 1,300	26年度以降に見直し	平成24年度の補助制度のまま継続	25年度限りで廃止	
	神奈川県地域公共交通確保維持費補助金	23,099	23,054	△ 45	26年度以降に見直し	平成24年度の補助制度のまま継続	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
教育局	都市鉄道利便増進法事業費補助	1,212,000	340,000	△ 872,000	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	日本下水道事業団補助金	3,957	1,796	△ 2,161	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成27年度当初予算に向けて見直し
	指定文化財保存修理等補助金(国県指定文化財保存修理等補助金(団体(世界遺産)))	17,500	17,000	△ 500	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	指定文化財保存修理等補助金(国県指定文化財保存修理等補助金(団体(大山地域)))	12,500	13,333	833	26年度以降に見直し	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	① 神奈川県医師会健康スポーツ医部会 ② 各種大会の開催及び選手等派遣に関する事業(かながわスポーツ・レクリエーション大会) ③ 各種大会の開催及び選手等派遣に関する事業(神奈川県体育指導委員連合会ブロック研修会)	2,004	1,704	△ 300	25年度から見直し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
	神奈川県学校保健連合会補助金	2,000	1,200	△ 800	25年度から見直し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続
神奈川県中学校体育連盟補助金	2,998	2,621	△ 377	25年度から見直し	補助率の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	
神奈川県高等学校体育連盟補助金	20,870	18,504	△ 2,366	25年度から見直し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	平成25年度当初予算で見直した制度を継続	

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
警察本部	防犯協会連合会補助 金	20,213	19,169	△ 1,044	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	交通指導員運営費補 助金	21,373	21,271	△ 102	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し
	(公財) 神奈川県暴 力追放推進センター 補助金	11,967	11,777	△ 190	25年度から見直 し	補助対象経費の見直し	更なる見直し	更なる見直し

2 市町村補助金

(1) 特に重点的に見直しを検討する補助金

ア 少額補助金(概ね1件100万円未満)

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
(a) 11件		12,526	5,868	△ 6,658				
県民局	市町村金融広報活動 推奨事業交付金	516	0	△ 516	24年度限りで廃 止	廃止		
環境農政局	里地里山保全等市町 村支援事業費補助	100	0	△ 100	24年度限りで廃 止	廃止		
	土地利用調整事業(農 地情報基盤整備モデ ル事業)	832	600	△ 232	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	廃止
	大苗供給支援事業、 施設栽培支援事業	741	106	△ 635	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	25年度限りで廃止	
	ヤマビル被害対策事 業費補助金	1,328	869	△ 459	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
保健福祉局	民間保育所設置促進 事業費補助金	400	0	△ 400	24年度限りで廃 止	廃止		
	神奈川県公衆浴場確 保対策事業費補助金	540	540	0	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	25年度限りで廃止	
	事業所内保育施設設 置促進事業費補助金	1,500	0	△ 1,500	24年度限りで廃 止	廃止		
	救急医療機関外国人 籍県民対策費補助金 (市町村分)	2,176	788	△ 1,388	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	廃止
	救急医療機関外国人 籍県民対策費補助金 (民間分)	3,793	2,515	△ 1,278	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
教育局	県立特別支援学校通 学用車両運営費県費 補助金	600	450	△ 150	25年度から見直 し	補助対象事業の見直し	平成25年度当初予算で見 直した制度を継続	廃止

イ 交付金

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
(b) 15件		1,016,252	923,650	△ 92,602				
県民局	市町村青少年行政推 進費補助金	16,653	16,653	0	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	検討結果を反映
環境農政局	補助営市町村林道整 備事業補助金	2,410	4,508	2,098	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	検討結果を反映
	造林事業補助金(単 独・市町村)	5,700	2,100	△ 3,600	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	検討結果を反映
	神奈川県松くい虫被 害対策自主事業補助 金	3,042	2,940	△ 102	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	検討結果を反映
	鳥獣保護管理対策事 業費補助金(市町 村)	70,000	70,000	0	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	検討結果を反映
	農とみどりの整備事 業	179,000	144,700	△ 34,300	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	平成26年度当初予算で見 直した制度を継続
保健福祉局	障害児地域訓練事業 費補助	3,778	3,778	0	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	検討結果を反映
	在宅障害者福祉対策 推進事業補助金(障 害者地域生活推進事 業)	6,117	5,613	△ 504	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	検討結果を反映
	在宅障害者福祉対策 推進事業補助金(地 域就労援助セン ター)	20,614	20,614	0	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	検討結果を反映
	障害福祉サービ ス等 地域拠点事業所配置 事業費補助金	25,350	25,350	0	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	検討結果を反映
	障害者歯科診療体制 推進事業費補助	41,017	39,500	△ 1,517	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	検討結果を反映
	障害者地域生活サ ポート事業	160,381	160,381	0	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	検討結果を反映
	障害者グループホ ム等運営費補助事業	178,742	153,000	△ 25,742	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	検討結果を反映
	在宅障害者福祉対策 推進事業補助金(障 害者地域活動支援セ ンター事業)	248,738	222,229	△ 26,509	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	検討結果を反映
教育局	国県指定文化財保存 修理等補助金(市町 村)	54,710	52,284	△ 2,426	26年度を目的に 交付金化を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	交付金化を検討	検討結果を反映

(2) 個別的観点から見直しを検討する補助金
 社会保障関係補助金

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
b 7件		12,309,239	12,244,054	△ 65,185				
保健福祉局	家庭の保育推進事業 費補助	6,187	0	△ 6,187	24年度限りで廃 止	廃止		
	民間保育所運営費補 助金（地域育児セン ター機能支援事業 費）	14,050	14,050	0	国の制度改革に 関連した社会保 障関係補助金に ついては、「社会 保障と税の一体 改革」の議論 の動向を見定め た上で、見直し を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	「社会保障と税の一体改 革」の議論の動向を見定 めた上で、見直しを検討	「社会保障と税の一体改 革」議論の動向を見定め た上で、見直し
	認定保育施設補助事 業補助金	164,757	164,757	0	国の制度改革に 関連した社会保 障関係補助金に ついては、「社会 保障と税の一体 改革」の議論 の動向を見定め た上で、見直し を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	「社会保障と税の一体改 革」の議論の動向を見定 めた上で、見直しを検討	「社会保障と税の一体改 革」議論の動向を見定め た上で、見直し
	民間保育所運営費補 助金	1,029,146	1,029,146	0	国の制度改革に 関連した社会保 障関係補助金に ついては、「社会 保障と税の一体 改革」の議論 の動向を見定め た上で、見直し を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	「社会保障と税の一体改 革」の議論の動向を見定 めた上で、見直しを検討	「社会保障と税の一体改 革」議論の動向を見定め た上で、見直し
	ひとり親家庭等医療 費助成事業費補助金	1,592,438	1,624,330	31,892	国の制度改革に 関連した社会保 障関係補助金に ついては、「社会 保障と税の一体 改革」の議論 の動向を見定め た上で、見直し を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	「社会保障と税の一体改 革」の議論の動向を見定 めた上で、見直しを検討	「社会保障と税の一体改 革」議論の動向を見定め た上で、見直し
	小児医療費助成事業 補助金	4,066,126	3,968,924	△ 97,202	国の制度改革に 関連した社会保 障関係補助金に ついては、「社会 保障と税の一体 改革」の議論 の動向を見定め た上で、見直し を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	「社会保障と税の一体改 革」の議論の動向を見定 めた上で、見直しを検討	「社会保障と税の一体改 革」議論の動向を見定め た上で、見直し
	重度障害者医療費給 付補助事業補助金	5,436,535	5,442,847	6,312	国の制度改革に 関連した社会保 障関係補助金に ついては、「社会 保障と税の一体 改革」の議論 の動向を見定め た上で、見直し を検討	平成24年度の補助制度の まま継続	「社会保障と税の一体改 革」の議論の動向を見定 めた上で、見直しを検討	「社会保障と税の一体改 革」議論の動向を見定め た上で、見直し

(3) 総合的観点から見直しを検討する補助金

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算にお ける見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
c 17件		3,412,335	2,305,639	△ 1,106,696				
総務局	神奈川県市町村自治 基盤強化総合補助金	1,200,000	1,200,000	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成26年度当初予算に向 けて広域連携や広域的な 役割を有する他補助金の 統合を検討。	平成26年度当初予算に向 けた見直しを反映
安全防 災局	消防広域応援体制整 備支援事業費補助金	62,000	0	△ 62,000	引き続き必要な 経費を計上	休止	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	市町村消防防災力強 化支援事業費補助金	262,747	434,178	171,431	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続
	市町村地震防災対策 緊急推進事業費補助 金	300,000	300,000	0	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成27年度当初予算以 降に向けて見直し
環境農 政	市町村地盤沈下調査 補助金	5,118	5,118	0	26年度以降に見 直し	平成24年度の補助制度の まま継続	休止	平成25年度当初予算で 見直した制度を継続
	合併処理浄化槽整備 費補助金	20,077	20,066	△ 11	引き続き必要な 経費を計上	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続	平成24年度の補助制度の まま継続

所管局	補助金名	平成24年度 当初予算額 A	25年度 当初予算額 B	対前年度比較 B-A	調整状況	平成25年度当初予算における見直しの結果概要	今後の方向性	
							平成26年度 当初予算に向けて	平成27年度当初予算 以降に向けて
環境農政局	農業集落排水事業費補助	35,000	45,000	10,000	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成27年度事業完了 平成28年度事業廃止
	神奈川県水産業施設整備事業費等補助金	67,500	40,000	△ 27,500	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	神奈川県住宅用太陽光発電導入促進事業補助金	1,128,000	0	△ 1,128,000	24年度限りで廃止	廃止		
保健福祉局	外国籍県民高齢者・障害者等福祉給付金助成事業補助金	9,200	8,292	△ 908	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
	初期救急医療確保対策費補助金	11,473	10,879	△ 594	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成26年度当初予算に向けて見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	周産期救急医療体制強化事業費補助(県単・市町村)	24,087	22,273	△ 1,814	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成27年度当初予算に向けて見直し
	民営鉄道垂直移動施設整備事業補助金	41,665	24,999	△ 16,666	25年度から見直し	補助対象経費の見直し	平成26年度当初予算に向けて見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
	神奈川県小児救急医療対策費補助金	57,575	58,026	451	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成26年度当初予算に向けて見直し	平成26年度当初予算に向けた見直しを反映
商工労働局	高年齢者労働能力活用事業費補助金	16,830	12,240	△ 4,590	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
県土整備局	神奈川県公共下水道事業費補助金	133,063	87,150	△ 45,913	25年度から見直し	補助率の見直し	25年度限りで廃止	
教育局	国県指定文化財保存修理等補助金(市町村(世界遺産))	38,000	37,418	△ 582	引き続き必要な経費を計上	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続	平成24年度の補助制度のまま継続
計		38,441,732	35,366,377	△ 3,075,355				
(再掲を除く)		34,164,636	31,162,583	△ 3,002,053				